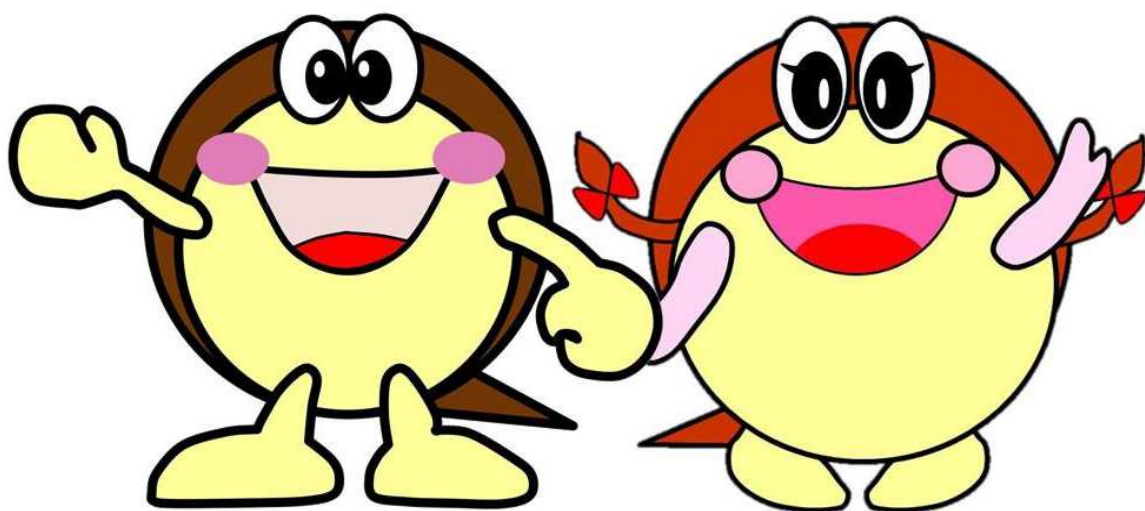


平成29年度予算の概要説明

平成 29 年 2 月



市民協働で築くしあわせなまち
活力ある福祉都市かさおか

笠 岡 市

平成 29 年度予算概要

平成 29 年度は、第 6 次笠岡市総合計画の最終年度となり、目指すべき都市像である「市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか」の実現を確かなものとするため、総仕上げを行うとともに、未来の笠岡に向けた新たなまちづくりの指針となる、第 7 次総合計画を策定することとなります。

また、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、計画の 3 年目となり、「定住促進」や「産業振興」「子育て支援」「教育の充実」を中心に積極的に施策を展開することとしており、確実に効果を上げていかなければなりません。

そのため、次に掲げる 5 つの政策を柱として各種施策を推進してまいります。

1 「地場産業の育成と企業誘致による雇用の拡大」

小規模・中小企業の新たな事業展開や設備投資、事業承継について支援するとともに、企業誘致を積極的に進め、域内経済の活性化と雇用創出を目指します。

2 「サービスの充実による市民生活の向上」

住民目線でのサービス充実のため、市役所玄関ロビーへの総合案内窓口の設置や図書館の開館日・開館時間の拡充により、施設の利便性の向上を図ります。

3 「小さな市役所づくりとまちづくりへの再投資」

人口規模にあった行政組織を作るため、小さな市役所づくりを推進します。

一方で、「公民館」や「まちづくり協議会」等の地域活動による住民自治を推進します。

4 「福祉の充実と健康寿命の延伸」

元気で明るいまちづくりを推進するために、高齢者福祉や障害者福祉の充実を図るとともに、健康づくりの取組を推進し、健康長寿世界一を目指します。

5 「子育て支援と教育の充実」

子どもの貧困やひとり親の問題など、社会的な課題の克服に向け、苦しい生活を送っている方への支援を充実させます。

教育については、ICTを活用した学校教育をさらに充実させるとともに、子どもの可能性を伸ばし、自信を持って健やかに成長してもらうための取組を実施します。

市民の皆様に幸福を感じていただき、また、子どもたちが、生まれて良かった、住んで良かったと思えるような活力あふれる笠岡にするために各種施策を推進していきます。

◎予算規模

一般会計	226 億 5,569 万円	(前年度比	△0.1%)
特別会計	157 億 2,269 万円	(〃	△4.1%)
企業会計	42 億 4,580 万円	(〃	△0.1%)
合計	426 億 2,418 万円	(〃	△1.6%)

◎主な歳入の概要

1 市税	68 億 4,320 万円	(前年度比	△0.0%)
2 地方交付税	53 億 6,100 万円	(〃	△5.1%)
3 臨時財政対策債	7 億 9,700 万円	(〃	+8.6%)
4 国庫支出金	29 億 931 万 9 千円	(〃	+0.1%)
5 県支出金	13 億 3,431 万 9 千円	(〃	△4.9%)
6 市債（臨財債を除く）	13 億 8,010 万円	(〃	△22.8%)

◎第 6 次総合計画 施策体系別予算額

1 定住促進	13 億 4,171 万 6 千円	(前年度比	+259.3%)
2 安全で快適なまちづくり	55 億 8,310 万 6 千円	(〃	△4.4%)
3 心豊かな人づくり	19 億 5,147 万 2 千円	(〃	△10.5%)
4 安心して暮らせるまちづくり	90 億 7,227 万 9 千円	(〃	+0.9%)
5 活気あるまちづくり	10 億 840 万 6 千円	(〃	+12.3%)
6 人と人がつながるまちづくり	1 億 2,142 万 2 千円	(〃	△21.2%)
7 計画実現に向けた取り組み	12 億 3,720 万 3 千円	(〃	△20.5%)

※事業費の主な増減理由

「1 定住促進」・・・ふるさと納税推進事業による増

「3 心豊かな人づくり」・・・学校空調施設整備事業等の減

「5 活気あるまちづくり」・・・サンライフ笠岡施設整備事業等の増

「6 人と人がつながるまちづくり」・・・コミュニティ事業補助金の皆減

「7 計画実現に向けた取り組み」・・・分庁舎耐震化事業の皆減

平成29年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
一 般 会 計		22,655,690	22,689,180	△ 33,490	△ 0.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,814,300	6,933,080	△ 118,780	△ 1.7
	真鍋島直診施設	30,590	31,550	△ 960	△ 3.0
	へき地診療施設	18,310	14,640	3,670	25.1
	後期高齢者医療	755,570	751,550	4,020	0.5
	下水道事業	2,043,820	2,426,220	△ 382,400	△ 15.8
	相生墓園事業	4,490	98,770	△ 94,280	△ 95.5
	土地造成事業	79,160	41,080	38,080	92.7
	工業団地造成事業	0	49,430	△ 49,430	皆減
	介護保険事業	5,925,570	5,991,380	△ 65,810	△ 1.1
	公共用地取得事業	50,880	51,210	△ 330	△ 0.6
	計	15,722,690	16,388,910	△ 666,220	△ 4.1
合 計		38,378,380	39,078,090	△ 699,710	△ 1.8
企 業 会 計	水道事業	1,762,440	1,815,800	△ 53,360	△ 2.9
	病院事業	2,483,360	2,435,480	47,880	2.0
	計	4,245,800	4,251,280	△ 5,480	△ 0.1
総 合 計		42,624,180	43,329,370	△ 705,190	△ 1.6

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
自 主 財 源	市 税	6,843,200	6,844,200	△ 1,000	△ 0.0 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	351,381	323,334	28,047	8.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	377,257	378,277	△ 1,020	△ 0.3
	財 産 収 入	55,532	47,476	8,056	17.0
	寄 附 金	902,714	24,314	878,400	3,612.7
	繰 入 金	374,024	382,552	△ 8,528	△ 2.2
	繰 越 金	50,000	181,194	△ 131,194	△ 72.4
	諸 収 入	644,544	657,738	△ 13,194	△ 2.0
	小 計	42.4% 9,598,652	39.0% 8,839,085	759,567	8.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	215,700	210,200	5,500	2.6
	利 子 割 交 付 金	8,400	13,000	△ 4,600	△ 35.4
	配 当 割 交 付 金	38,500	38,800	△ 300	△ 0.8
	株式等譲渡所得割交付金	22,500	29,600	△ 7,100	△ 24.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	878,600	975,300	△ 96,700	△ 9.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,600	38,100	1,500	3.9
	自動車取得税交付金	43,700	37,000	6,700	18.1
	地 方 特 例 交 付 金	20,000	19,000	1,000	5.3
	地 方 交 付 税	5,361,000	5,648,000	△ 287,000	△ 5.1
	交通安全対策特別交付金	8,300	8,800	△ 500	△ 5.7
	国 庫 支 出 金	2,909,319	2,906,877	2,442	0.1
	県 支 出 金	1,334,319	1,402,718	△ 68,399	△ 4.9
	市 債	2,177,100	2,522,700	△ 345,600	△ 13.7
	小 計	57.6% 13,057,038	61.0% 13,850,095	△ 793,057	△ 5.7
合 計		22,655,690	22,689,180	△ 33,490	△ 0.1

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

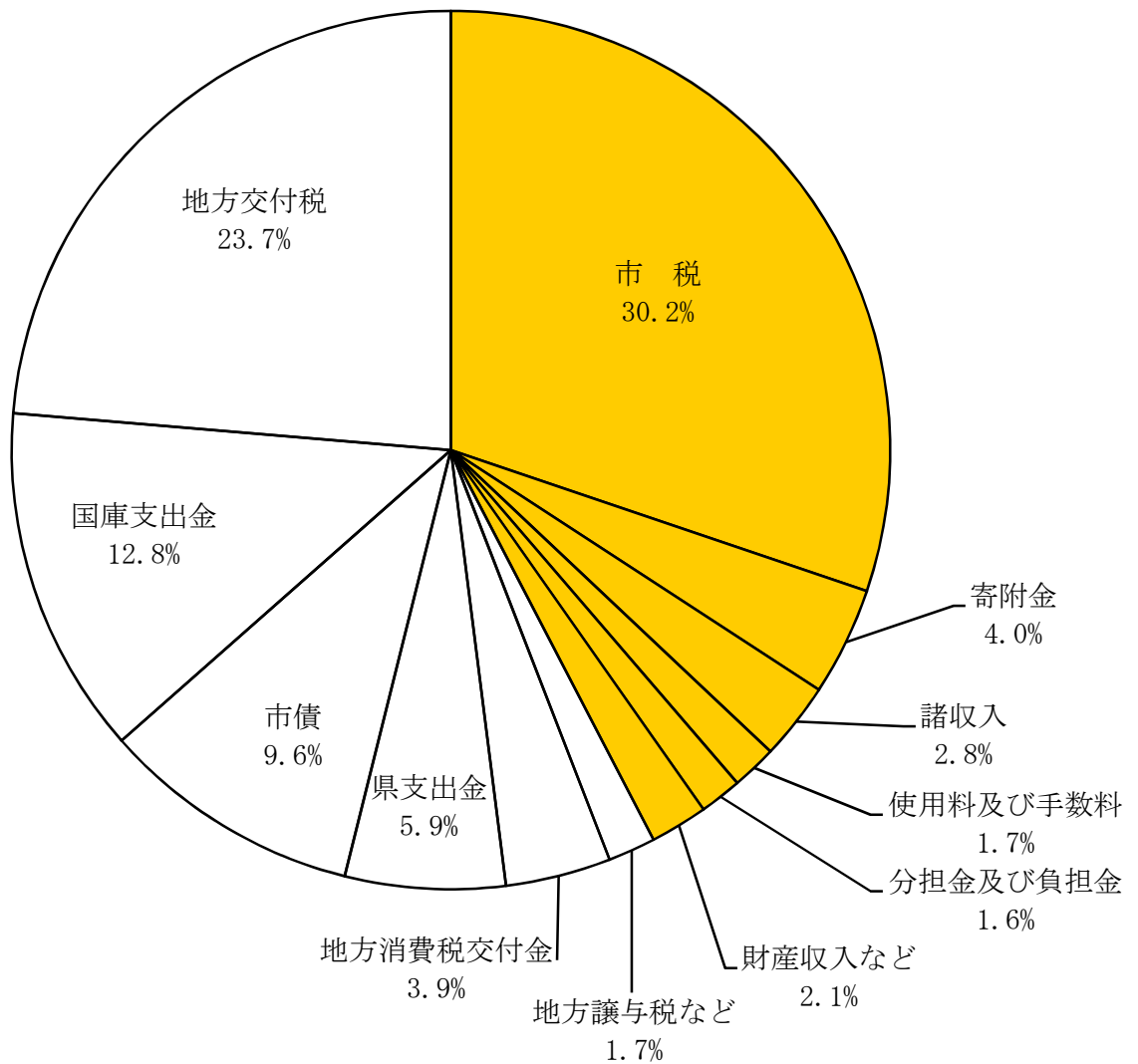
款 別	本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
1. 議 会 費	268,670	294,940	△ 26,270	△ 8.9 %
2. 総 務 費	2,838,280	2,378,180	460,100	19.3
3. 民 生 費	7,741,640	7,617,110	124,530	1.6
4. 衛 生 費	2,358,850	2,451,720	△ 92,870	△ 3.8
5. 労 働 費	114,860	84,970	29,890	35.2
6. 農 林 水 産 業 費	1,014,830	1,162,510	△ 147,680	△ 12.7
7. 商 工 費	248,220	229,920	18,300	8.0
8. 土 木 費	2,986,480	3,213,950	△ 227,470	△ 7.1
9. 消 防 費	861,900	885,330	△ 23,430	△ 2.6
10. 教 育 費	2,028,840	2,256,570	△ 227,730	△ 10.1
11. 災 害 復 旧 費	62,570	17,000	45,570	268.1
12. 公 債 費	2,106,750	2,076,980	29,770	1.4
13. 諸 支 出 金	0	0	0	
14. 予 備 費	23,800	20,000	3,800	19.0
合 計	22,655,690	22,689,180	△ 33,490	△ 0.1

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

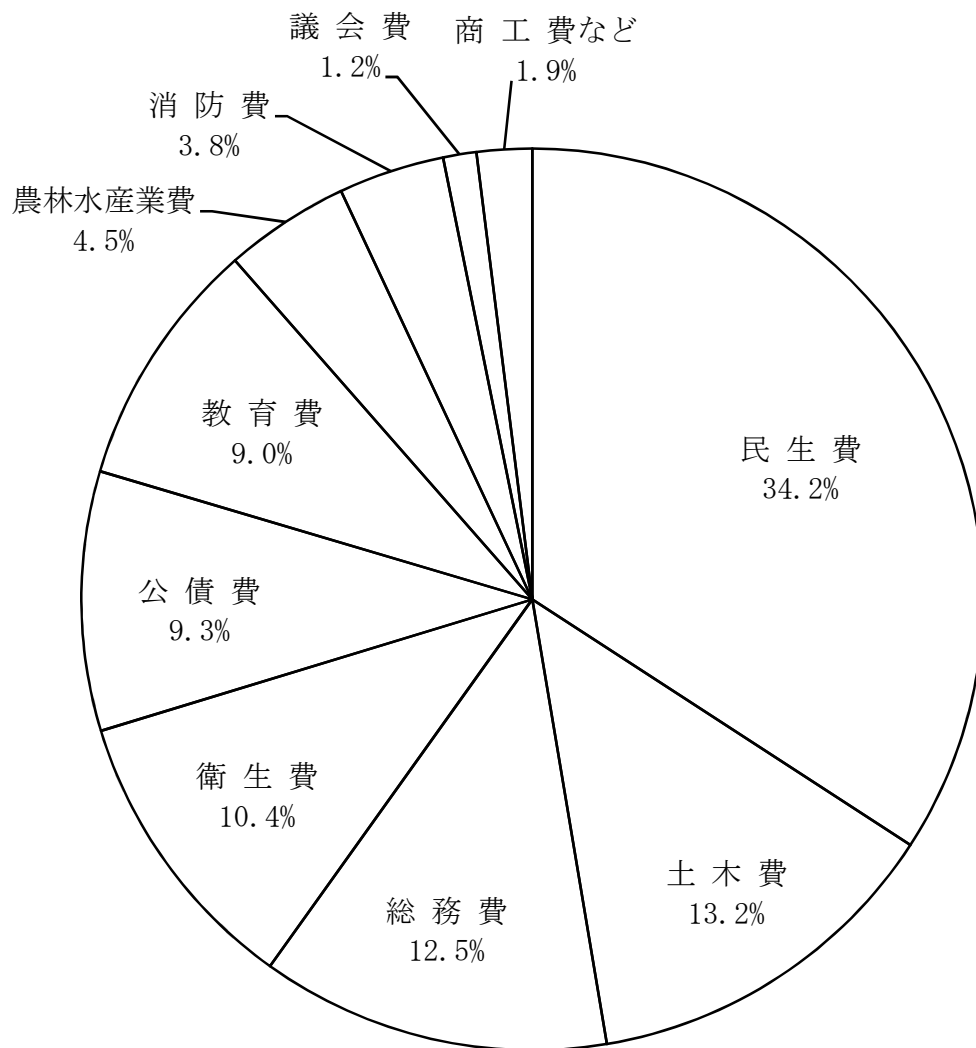
区 分			本 年 度		前 年 度 (肉付後)		伸 率	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費		3,149,007	13.9%	3,373,468	14.9%	△	6.7%
	扶 助 費		4,160,452	18.3	3,972,720	17.5		4.7
	公 債 費		2,106,750	9.3	2,076,980	9.1		1.4
	計		9,416,209	41.5	9,423,168	41.5	△	0.1
消費的経費	物 件 費		3,119,140	13.8	2,912,892	12.8		7.1
	維 持 補 修 費		273,296	1.2	267,645	1.2		2.1
	補 助 費 等		3,003,855	13.2	2,508,432	11.1		19.8
	計		6,396,291	28.2	5,688,969	25.1		12.4
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	1,066,137	4.7	1,491,665	6.6	△	28.5
		単 独 事 業	1,491,168	6.6	2,039,771	9.0	△	26.9
		県営事業負担金	155,630	0.7	175,780	0.7	△	11.5
		計	2,712,935	12.0	3,707,216	16.3	△	26.8
	災 害 復 旧 事 業		62,570	0.3	17,000	0.1		268.1
	合 計		2,775,505	12.3	3,724,216	16.4	△	25.5
その他	積 立 金		337,454	1.5	32,734	0.1		930.9
	投資及び出資金		92,410	0.4	108,800	0.5	△	15.1
	貸 付 金		375,100	1.7	375,100	1.7		0.0
	繰 出 金		3,238,921	14.3	3,316,193	14.6	△	2.3
	予 備 費		23,800	0.1	20,000	0.1		19.0
	計		4,067,685	18.0	3,852,827	17.0		5.6
総 合 計			22,655,690	100.0	22,689,180	100.0	△	0.1

一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市 税	6,843,200
	寄附金	902,714
	諸収入	644,544
	使用料及び手数料	377,257
	分担金及び負担金	351,381
	財産収入など	479,556
	地方譲与税など	396,700
依存財源	地方消費税交付金	878,600
	県支出金	1,334,319
	市債	2,177,100
	国庫支出金	2,909,319
	地方交付税	5,361,000
合 計		22,655,690

一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民 生 費	7,741,640
土 木 費	2,986,480
総 務 費	2,838,280
衛 生 費	2,358,850
公 債 費	2,106,750
教 育 費	2,028,840
農林水産業費	1,014,830
消 防 費	861,900
議 会 費	268,670
商 工 費など	449,450
合 計	22,655,690

第6次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	増減
1 定住促進	1,341,716	373,450	968,266
1 ずっと住みたいまち	1,341,716	373,450	968,266
2 安全で快適なまちづくり	5,583,106	5,841,441	△ 258,335
1 調和のとれた土地利用に取り組むまち	300,410	245,622	54,788
2 良好な景観と憩いの空間があるまち	197,080	198,030	△ 950
3 公共交通を利用しやすいまち	87,095	75,430	11,665
4 便利で安全な道路があるまち	1,013,240	1,259,310	△ 246,070
5 安全に港が利用できるまち	325,050	437,220	△ 112,170
6 安心の水が潤うまち	16,680	35,820	△ 19,140
7 下水道によって快適に暮らせるまち	969,130	938,530	30,600
8 危機に備えみんなを守るまち	740,303	661,000	79,303
9 消防力・防災力でみんなを守るまち	434,739	463,648	△ 28,909
10 ごみを減らし資源を大切にすまち	1,104,570	1,133,020	△ 28,450
11 笑顔で安心して安全に暮らせるまち	28,408	30,701	△ 2,293
12 いつでもどこでも情報ネットワークにつながるまち	235,483	236,805	△ 1,322
13 地球にやさしい環境を守るまち	62,198	63,175	△ 977
14 生きている化石カブトガニを守るまち	68,720	63,130	5,590
3 心豊かな人づくり	1,951,472	2,179,306	△ 227,834
1 充実した学校教育が受けられるまち	1,237,582	1,560,706	△ 323,124
2 歴史を守り文化・芸術を育てるまち	109,284	112,080	△ 2,796
3 学びが人を育てるまち	319,992	283,980	36,012
4 いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち	194,560	135,310	59,250
5 人権を尊重するまち	84,509	81,683	2,826
6 平和の大切さを伝えるまち	5,545	5,547	△ 2
4 安心して暮らせるまちづくり	9,072,279	8,991,399	80,880
1 みんなで支えあう福祉のまち	221,712	94,362	127,350
2 安心して子どもを産み育てられるまち	2,560,756	2,758,871	△ 198,115
3 市民一人一人が健康づくりに取り組むまち	214,445	224,490	△ 10,045
4 高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	299,877	220,673	79,204
5 障がい者・児が自立して生活できるまち	1,191,226	1,151,569	39,657
6 生活を支える福祉のまち	946,250	905,659	40,591
7 安心して医療を受けられるまち	1,001,004	942,510	58,494
8 迅速な救急体制で安心のまち	372,865	370,072	2,793
9 みんなで支えあう安心のまち	2,264,144	2,323,193	△ 59,049

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	増減
5 活気あるまちづくり	1, 008, 406	1, 149, 342	△ 140, 936
1 地元で働けるまち	111, 600	86, 373	25, 227
2 特色をいかした農業に取り組むまち	518, 590	622, 714	△ 104, 124
3 おいしい水産物がとれるまち	20, 620	20, 060	560
4 商工業が盛んなまち	78, 816	134, 415	△ 55, 599
5 笑顔があふれる観光のまち	79, 580	75, 650	3, 930
6 離島で安心して暮らせるまち	150, 648	146, 151	4, 497
7 干拓地をいかしたまち	48, 552	63, 979	△ 15, 427
6 人と人がつながるまちづくり	121, 422	154, 071	△ 32, 649
1 市民とともに協働でまちづくりを進めるまち	105, 476	137, 346	△ 31, 870
2 多くの人や文化との交流を育むまち	15, 946	16, 725	△ 779
7 計画実現に向けた取り組み	1, 237, 203	1, 555, 867	△ 318, 664
1 組織・人事マネジメント	154, 389	163, 697	△ 9, 308
2 人材育成	11, 902	11, 923	△ 21
3 全庁的な市民対応力の向上	146, 227	140, 943	5, 284
4 情報公開・文書管理	64, 017	60, 177	3, 840
5 行政対象暴力への対応	3, 390	2, 681	709
6 適正な財政運営	30, 665	30, 550	115
7 施設管理・契約管理	110, 813	114, 946	△ 4, 133
8 施設等の耐震化・長寿命化	0	177, 120	△ 177, 120
9 公正な課税と収納	211, 260	238, 180	△ 26, 920
10 行財政改革	3, 391	4, 074	△ 683
11 監査・チェック機能の強化	71, 810	73, 740	△ 1, 930
12 計画の進行管理・行政評価	429, 339	537, 836	△ 108, 497
8 計画の体系外	2, 340, 086	2, 444, 304	△ 104, 218
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2, 340, 086	2, 444, 304	△ 104, 218
合 計	22, 655, 690	22, 689, 180	△ 33, 490

※ 定住促進ビジョンにおいて、定住促進施策としての位置付けに変更があった事業については、前年度予算額の移し替えをしています。

- 1－1 「ずっと住み続けたいまち」
- 2－4 「便利で安全な道路があるまち」
- 2－12 「いつでもどこでも情報ネットワークにつながるまち」
- 3－2 「歴史を守り文化・芸術を育てるまち」
- 4－2 「安心して子どもを産み育てられるまち」
- 7－4 「情報公開・文書管理」

平成29年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
1	地元中小企業振興・ 起業支援		企業コーディネーター配置事業	5,639
2			経営セミナー等交流会開催事業	661
3			中小企業人材育成支援事業補助金	300
4			創業塾支援事業補助金	400
5			起業支援事業補助金	6,500
6			創業サポートセンター運営補助金	2,065
7			経営革新計画作成支援補助金	60
8			笠岡ぐるっと博事業	3,159
9			成人式における地元企業等の情報発信事業	213
10			小規模事業者経営改善資金利子補給金	4,250
11			中小企業支援資金融資制度に係る保証料補給金	3,600
12			産業支援コーディネーター派遣事業負担金	55
13			地域産業魅力づくり応援事業	15,151
14		○	中小企業設備投資促進補助金	34,500
15		○	中心市街地空き店舗活用補助金	1,750
16		○	よっちゃんれの夜実行委員会補助金	200
17		○	事業承継支援補助金	3,000
18	企業誘致の推進		笠岡湾干拓地農業基盤整備事業	21,000
19			企業立地促進奨励金	1,913
20			物流施設誘致促進奨励金	7,790
21			新設工場等設置奨励事業	12,908
22	第1次産業の活性化		バイオマスタウン推進事業	150
23			笠岡湾干拓地水質保全対策事業	152
24			干拓地農業支援・周知事業	140
25			元気な農林漁業者応援金	300
26			産地パワーアップ事業補助金	800
27	観光振興		観光コーディネーター配置事業	5,657
28			白石踊後継者育成事業	494
29			かさおかブランド推進事業（認定）	1,180

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
30	観光振興		かさおかブランド推進事業（育成）	3,012
31			ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト推進事業補助金	200
32			離島観光活性化事業補助金	400
33		○	道の駅発着無料巡回バス運行事業	915
34			道の駅整備・運営事業	28,235
35			デスティネーションキャンペーン事業	4,700
36			日本遺産研究事業	7,081
新しいしごと・安定した雇用を創出する事業 小計				178,530
37	笠岡への移住の促進		定住促進情報集約提供事業	7,966
38			お試し住宅事業	124
39			空き家バンク活用奨励金	100
40			空き家家財等処分助成金	150
41			企業・雇用情報提供（かさおか夢ワーク）事業	706
42	若者の地元定着・移住促進		離島高校生修学支援事業	1,928
43			モノづくり企業高校生長期インターンシップ事業	378
44			かさおか中小企業「魅力」発信事業	2,424
45			新規学卒者雇用奨励金	3,000
46		○	モノづくり出前教室支援補助金	200
47	住宅取得の促進		住宅新築助成金交付事業	50,000
48			定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	4,870
49		拡充	住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業	6,800
50			住宅リフォーム助成金交付事業	24,000
51	就労の拡大		障害者雇用奨励金	720
笠岡への新しいひとの流れをつくる事業 小計				103,366
52	結婚応援		井笠圏域結婚推進事業	193
53			結婚応援事業	1,610
54			新婚世帯家賃助成事業	3,807
55			若い世代の子育て意識啓発事業	59
56	妊娠・出産環境の整備		島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	123
57		○	産後ケア事業	2,296

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
58	妊娠・出産環境の整備		一般不妊治療支援事業	585
59			特定不妊治療支援事業	2,480
60			不育治療支援事業	150
61			風しん予防接種事業	121
62	子育て支援		多世代同居等支援事業	3,100
63		○	離島小中学生交通費支援事業補助金	843
64			子ども医療給付費給付事業の充実	109,661
65			乳児保育促進事業補助金	1,650
66			住民票上第2子以降の保育所保育料減免拡充事業	95,043
67		拡 充	市民税非課税世帯・ひとり親等世帯の保育所保育料減免拡充事業	1,362
68			小規模放課後児童クラブ委託料独自加算事業	2,168
69			放課後児童クラブ利用者負担金補助金	1,440
70			発達支援・養育支援事業	3,149
71			子育て支援サービス利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ事業)	4,286
72			「かさおか子育て応援企業」認定事業	150
73			離島未就学児通所支援事業補助金	72
74			放課後児童クラブ施設整備事業	30,596
75			現代版『寺子屋』事業	623
76			子育て・子育てセーフティネット事業補助金	2,217
77			障害児子育てサロン運営事業補助金	322
78			フリースペース運営事業補助金	5,300
79		○	子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	680
80			児童虐待防止プログラム（コモンセンスペアレンティング）普及事業	573
81		○	自立支援教育訓練給付金	600
82		○	高等職業訓練促進給付金	3,600
83		○	高等職業訓練修了支援給付金	150
84		○	児童福祉施設整備事業	28,800
85			おたふくかぜ予防接種事業	1,188
86		○	B型肝炎予防接種補助金	276
87		拡 充	マスコットキャラクター拡充事業	200

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業 小計				309,473
88	教育の充実		学校空調設備整備事業	18,060
89			I C T機器（実物投影機）更新事業	1,974
90			小・中学校教育用テレビ整備事業	1,346
91			校務用パソコン更新事業	2,692
92			I C T機器（プロジェクタ）更新事業	2,141
93		拡 充	I C T支援員配置事業	21,385
94			「CMで伝える地域自慢コンテスト」開催事業	1,849
95			英語教育推進モデル事業	4,329
96			就学前教育推進プロジェクト事業	1,339
97			学校活性化モデル事業	850
98		○	学校無線L A N整備事業	6,670
99		○	中学校学力向上に向けた検定チャレンジ	4,710
100			かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	2,979
101			かさおかサマーチャレンジ学習支援事業	284
102			外国語指導助手配置事業	43,740
103		拡 充	校務支援システム活用事業	8,998
104			放課後学習サポート事業	1,919
105			小学校理科観察実験アシスタント配置事業	3,105
106		○	幼稚園一時預かり保育事業	8,014
107		拡 充	市民税非課税世帯，ひとり親等世帯の幼稚園保育料減免拡充事業	350
108		笠岡ふるさと再発見事業 ～笠岡へもっと愛着を持ち隊 出発だ！～	190	
子どもが健やかに育つ教育環境をつくる事業 小計				136,924
109	特色ある地域づくり		公共交通満足度・利用率U P 事業	310
110			白石島港浮桟橋等整備事業	68,905
111		○	白石島港待合所整備事業	4,400
112			地方バス路線維持補助金	52,087
113			交通空白地有償運送維持補助金	1,230
114		○	高齢者タクシーチケット助成事業補助金	15,000
115			離島航路維持事業	6,872

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
116	特色ある地域づくり	○	域学連携事業	400
117		○	障がい者集いの場整備運営事業	6,710
118			狭あい道路整備等促進事業	174,400
119			高島漁港改修事業	94,700
120			横江漁港高潮対策事業	24,400
121			金風呂漁港高潮対策事業	61,080
122			高島漁港高潮対策事業	67,150
123			真鍋島漁港高潮対策事業	51,500
124		○	湛江漁港高潮対策事業	13,870
125			豊浦港高潮対策事業	50,650
126			都市計画事業基礎調査業務	8,790
127		拡 充	図書館サービス拡充事業	33,641
128		⊖	図書館機能充実事業	3,800
129			市民体育センター耐震化事業	41,174
130	多様な人材の育成		地域おこし協力隊事業	34,590
131			若者会議開催事業	5,120
132			市民活動支援センター管理運営委託事業	9,000
133			ふるさと笠岡思民大学	704
134			魅力あるまちづくり事業	58,890
135			志縁型団体協働のまちづくり補助事業	2,000
136	広域連携		備後圏域地域公共交通再編実施計画策定事業	570
137	その他		笠岡市ホームページリニューアル事業	10,595
時代にあった特色ある地域をつくり、地域と地域の連携をすすめる事業 小計				898,738
計				1,627,031

地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	878,600	362,900

2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	945,070	703,484		27,127	214,459
	高齢者福祉事業	83,073		12,340	7,942	62,791
	障害児通所給付事業	79,550	59,662		2,233	17,655
	児童扶養手当給付事業	185,900	61,966		13,916	110,018
	私立保育所運営事業	840,432	432,366	148,606	29,134	230,326
	公立保育所運営事業	128,400		5,451	13,806	109,143
	生活保護費	729,900	551,025		20,085	158,790
	小 計	2,992,325	1,808,503	166,397	114,243	903,182
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	890,936	7,950		99,148	783,838
	国民健康保険事業特別会計繰出金	405,799	212,269		21,731	171,799
	小 計	1,296,735	220,219	0	120,879	955,637
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	215,900	153,132		7,048	55,720
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	711,940			79,942	631,998
	病院事業会計補助金	363,235			40,788	322,447
	小 計	1,291,075	153,132	0	127,778	1,010,165
合 計		5,580,135	2,181,854	166,397	362,900	2,868,984

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

定住促進

17

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (住宅取得の促進)	企画費		【総合戦略】 住宅新築助成金交付事業	50,000	市内へ住宅を新築する人を対象に、住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等、一定の条件を満たした人に対して、建築費用の1/10（最大100万円）の住宅新築助成金を交付する。登記完了時の中学生以下の子どもの数1人につき10万円（最大30万円）上乗せする。	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり、子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。 また、近隣自治体への転出防止が図られる。 平成32年3月31日までに認定を受け、平成33年3月31日までに交付決定を受けること。
			【総合戦略】 定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	4,870	平成32年1月1日までに新たに固定資産税が賦課される新築・中古住宅、分譲マンション等を取得した人に対して、家屋に係る固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。 【積算】 H27認定分 1,624 H28認定分 2,079 H29認定予定分 1,167	住宅新築助成金が対象外の人に対し、住宅を取得する際に優遇措置を行うことによって、他都市との差別化が図られ、定住促進と人口増が期待できる。
	都市計画 総務費		【総合戦略】 住宅リフォーム助成金交付事業	24,000	地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームを行う場合に、経費の一部を助成する。	地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。

定住促進

18

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (住宅の供給)	企画費		【総合戦略】 定住促進情報集約提供事業	7,966 諸収入 72 一般財源 7,894	専用ホームページで、不動産情報や空き家情報、地元企業等就職情報を一元化して提供し、住む場所と働く場所の情報発信を行う。 【積算】賃金（2名分） 4,186 旅費 348 需用費 260 役務費 2,710 委託料 277 使用料及び賃借料 135 負担金補助及び交付金 50	移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。
			【総合戦略】 空き家バンク活用奨励金	100	まちづくり協議会等の登録団体が空き家調査を行い、市へ情報提供いただいた物件が空き家バンクに登録され、売買・賃貸の契約が成立した段階で1件あたり2万円の奨励金を支払う。 【積算】報償費 100	空き家の増加を地域課題として捉え、空き家の管理の適正化を図ることにより、家屋倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するとともに、空き家の有効活用を通して、市民と都市部住民との交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の減少につなげる。
			【総合戦略】 空き家家財等処分助成金	150	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して、空き家に残っている家財道具等の処分及び搬出に要する経費の2分の1に相当する額（最大5万円）を助成する。	家財等が残っているために空き家バンクへの登録をためらう空き家の所有者に対し、空き家バンクへの登録推進が期待される。
ずっと住みたいまち (土地の供給)	土地造成 特別会計		分譲地購入者紹介報奨金 制度	200	市有分譲地購入紹介者に対し、報奨金を支給する。	市有分譲地購入紹介者への報奨金の支給により、市有分譲地の販売促進及び定住促進を図る。

定住促進

19

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (土地の供給)	土地造成 特別会計		市有地売却促進助成事業	756	市有分譲地購入者に対し、上水道・ケー ブルテレビ加入負担金を助成する。 【積算】 給水装置工事負担金助成金 648 ケーブルテレビ加入負担金助成金 108	上水道及びケーブルテレビ加入負担金の助 成を行うことで、市有分譲地の販売促進及び 定住促進を図る。
ずっと住みたいまち (若者の地元定着促進)	企画費		【総合戦略】 若者会議開催事業	5,120 国庫支出金 2,560 一般財源 2,560	笠岡市の将来を担う若者が住みやすいま ちづくりを進めるため、若者が考え、若者 が企画し、若者が実行する若者会議を開催 する。 【積算】 報償費 1,440 旅費 19 需用費 119 役務費 252 委託料 1,290 補助金 2,000	若者が定期的に集まって意見を交わすこと で、笠岡市の将来について考える機会を持つ ことができる。 さらに、会議を通じて、笠岡市の現状や課 題についての今後の取り組みを若者自らが企 画・提案していくことで、市政への参加を促 すことができる。 【実施場所】市内公共施設 【実施時期】 平成29年4月～平成30年3月 各月1回
			【総合戦略】 地域おこし協力隊事業	34,590 県支出金 1,000 一般財源 33,590	都市地域から住民票を異動し、生活の拠 点を移した者を「地域おこし協力隊員」と して委嘱する。隊員は、一定期間、地域に 居住して、地域ブランドや地場産品の開 発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農 林水産業への従事、住民の生活支援などの 「地域協力活動」を行いながら、その地域 への定住・定着を図る。 【積算】 賃金（1名分） 2,180 報償費（9名分） 19,200 旅費 382 需用費 28 活動補助金（9名分） 12,800	地域の新たな担い手となる地域おこし協力 隊の多様な人材を積極的に育成し、連携・協 働することで地域を活性化し、移住・定住を 促進していく。

定住促進

20

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (若者の地元定着促進)	労働諸費		【総合戦略】 モノづくり企業 高校生長期インターン シップ事業	378 国庫支出金 189 一般財源 189	笠岡工業高校等の高校生が市内の企業 (製造業等)で長期間(5日間)のイン ターンシップを行う。 そのインターンシップの受け入れを企業 に委託する。 【契約】市内企業 【積算】委託料 360 傷害保険料 18	高校生の職業に対する興味と関心を喚起す ることにより、主体的な職業選択の能力や職 業意識の高揚・育成を図る。 また、学校と産業界相互の理解と信頼を促 進し、将来的な地域産業の人材確保を図る。 【実施時期】平成29年7月～8月頃
			【総合戦略】 企業・雇用情報提供(か さおか夢ワーク)事業	706	笠岡市内の企業情報を一つのサイトに集 約させ、求人情報や新商品情報を発信する ほか、市からのお知らせや企業誘致に関す る情報を発信する。 【積算】委託料 623 使用料 83	笠岡市内への就職を検討している人への情 報発信を積極的に行うことで、I・Uター ナーの促進を図るほか、市内外の企業に対し補 助金制度やセミナー開催情報等の周知を図 る。 【サイト名称】かさおか夢ワーク
			【総合戦略】 新規学卒者雇用奨励金	3,000 国庫支出金 1,500 一般財源 1,500	市内に住所を有する新規学卒者を常時雇 用した事業者に対し、一人につき10万円の 雇用奨励金を交付する。	新規学卒者(卒業3年以内の者)の雇用の 拡大と定着を図ることにより定住人口の確保 につながる。
	商工業 振興費		【総合戦略】 かさおか中小企業「魅 力」発信事業	2,424 国庫支出金 1,212 一般財源 1,212	市内の中小企業10社程度を選定し、首都 圏、関西圏等の大学生を募集して(6名程 度)、市内の中小企業の魅力を学生の視点 で取材・編集し、小冊子を作成する。その 小冊子を近隣の大学(岡山県内、福山市 内)に配本するとともに、電子書籍化し、 かさおか夢ワークに公開し、情報発信す る。	若い優秀な学生が市内の中小企業に関心を 持つことによって、若者の就職定着を促進す る。 【実施時期】平成29年8月～9月頃実施

定住促進

21

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち （企業・起業家支援）	一般管理費		ふるさと納税推進事業	900,000 寄附金 900,000	ふるさと納税の寄附の増大を図るため、ふるさと納税のポータルサイトの「ふるさとチョイス」や「楽天市場」を積極的に利用するとともに、返礼品を提供して下さるパートナー事業者の増加や返礼品の更新を行う。 【積算】 ふるさと笠岡思民寄附記念品料 435,300 通信運搬費（記念品送料等） 82,134 ポータルサイト手数料 55,700 ふるさと笠岡思民寄附金積立金 318,173 その他（臨時職員賃金等） 8,693	ふるさと納税制度を活用して、特産品や寄附金の使途のPRを積極的に行い、笠岡市を応援して下さる方々を増やすことにより、本市の産業振興と財源の確保につなげる。
	商工業 振興費		【総合戦略】 企業コーディネーター配 置事業	5,639 国庫支出金 2,820 一般財源 2,819	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを配置し、市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し企業情報を収集する。 また中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。 あわせて、企業誘致の情報を収集するとともに、岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。 【積算】報酬 4,853 社会保険料 786	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。
			【総合戦略】 起業支援事業補助金	6,500 国庫支出金 3,250 一般財源 3,250	市内に新規で起業する者を対象に補助金を交付する。	市内での起業を促進させ、働く場を創出・確保することで、定住を促進する。

定住促進

22

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (企業・起業家支援)	商工業 振興費		【総合戦略】 創業サポートセンター運 営補助金	2,065 国庫支出金 1,032 一般財源 1,033	笠岡シーサイドモール1階に開設してい る「かさおか創業サロン」の運営のため補 助金を交付する。 【対象】かさおか創業サポートセンター	市内での起業を促進し、雇用の創出と定住 促進を図る。
			【総合戦略】 経営革新計画作成支援補 助金	60	経営革新計画の作成に取り組む市内の事 業者を対象に、経営革新計画作成に必要な 指導及び助言を得るための専門家の派遣費 用に対する補助金を交付する。 1時間あたり5,000円以内 上限12時間	市内の中小企業者の新たな事業活動の促進 や経営基盤の強化を図る。
			【総合戦略】 産業支援コーディネー ター派遣事業負担金	55	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を 解決するため、備後地域の企業OB等を中 心とした専門家である「びんご産業支援コ ーディネーター」を1社3回まで無料で派遣 する。（備後圏域連携事業）	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を 確保する。
	新		【総合戦略】 中小企業設備投資促進補 助金	34,500 繰入金 30,000 一般財源 4,500	生産性の向上等を図るための設備（減価 償却資産）を取得した製造業を営む中小企 業者に対し、経営革新計画承認中小企業者 については、450万円を上限として、設備 の取得価格に100分の20を乗じた額を、ま た、経営革新計画承認中小企業者以外の中 小企業者については、300万円を上限とし て、設備の取得価格に100分の10を乗じた 額の補助金を交付する。	市内で製造業を営む中小企業者が設備投資 を進めることによって積極的な事業展開を支 援し、市内の産業基盤の強化を図る。

定住促進

23

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (企業・起業家支援)	商工業 振興費		【総合戦略】 地域産業魅力づくり応援 事業	15,151 国庫支出金 7,575 一般財源 7,576	新商品、観光商品等の開発、販路開拓を行う中小企業者等に対して、補助金を交付する。 ○新商品・新技術開発・試作品の製作 補助率1/2 上限300万円 ○観光商品・観光サービス開発 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 上限600万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 上限300万円 ○産業財産権等取得 補助率1/2 上限30万円 ○販路開拓等 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 国内：上限 50万円 国外：上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 国内：上限25万円 国外：上限50万円 ○市場動向調査 補助率1/2 上限30万円 【積算】報償費 14 旅費 120 需用費 17 補助金 15,000	中小企業者等の新たな事業展開等を応援し、競争力を高め地域産業の振興に寄与する。
	企業誘致 促進費		【総合戦略】 新設工場等設置奨励事業	12,908	工場または事業場等を市内に新たに設置する者に対し、最初に固定資産税を賦課された時から5年間、奨励金を交付する。	初期投資の負担軽減を図ることで、企業立地を促進する。

定住促進

24

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (企業・起業家支援)	企業誘致 促進費		【総合戦略】 企業立地促進奨励金	1,913	笠岡市内の公的団地を取得し、10年以内 に工場を増設した事業者に対して奨励金を 交付する。	新たに増設した事業者の負担軽減を図るこ とで、企業立地を促進する。
			【総合戦略】 物流施設誘致促進奨励金	7,790 繰入金 5,991 一般財源 1,799	笠岡市内に2,000㎡以上の土地を取得 し、物流施設を建築後、操業を開始した事 業者に対して奨励金を交付する。	新たに操業を開始した事業者の負担軽減を 図ることで、企業立地を促進する。
ずっと住みたいまち (少子化対策)	企画費		【総合戦略】 結婚応援事業	1,610	<結婚相談所運営委託> 結婚相談所を設置し、まじめに結婚を考 えている独身の男女を対象に、希望する相 手を紹介する。 また、登録会員に会員以外の人との出会 いの場を提供するため、定例的に安価な参 加費で参加できる婚活パーティを開催する よう制度を拡充する。 【積算】委託料 800 【委託先】笠岡市社会福祉協議会 <嫁恋！婿恋！恋k o i お見合い大作戦> 市主催のカップリングパーティを実施す るとともに、男子力女子力アップセミナー の実施により、あらゆる方面からカップル 成立・成婚へ結びつける。 【積算】報償費 60 委託料 750	<結婚相談所運営委託> 結婚成立を促進することにより、未婚・晩 婚化対策を図る。中期的な視野で少子化・人 口減対策となる。 【委託期間】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】笠岡市社会福祉協議会 <嫁恋！婿恋！恋k o i お見合い大作戦> 【実施時期・場所】平成28年度実績 平成28年9月22日 十一番町 第一弾 カップル成立6組 平成28年11月13日 六番町 第二弾 カップル成立3組 平成29年1月28日 福山市元町 第三弾 カップル成立8組

定住促進

25

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (少子化対策)	企画費		【総合戦略】 井笠圏域結婚推進事業	193	カップリングパーティをはじめとした出 会いの場の提供事業を、井笠圏域3市2町が 共同で実施する。 井笠圏域として移住・定住フェアへ出展 する。 【積算】市町負担金 193	より広域的な事業展開により、費用対効果 やイベント集客力、宣伝効果が向上する。 結婚を考えている人の交際発展への一助と なり、未婚・晩婚化対策を図る。 【実施時期・場所】平成28年度実績 平成28年 7月30日 倉敷市 カップル数 5組 平成28年10月22日 井原市 カップル数10組 平成28年12月 4日 倉敷市 カップル数 5組 移住相談会 平成29年2月24日 東京都
			【総合戦略】 不育治療支援事業	150	不育で悩む夫婦に対し、治療費の一部を 助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	不育治療の経済的な負担を軽減し、安心し て治療を受けることができる。
	保健衛生 総務費		【総合戦略】 一般不妊治療支援事業	585	不妊で悩む夫婦に対し、一般不妊治療 (体外受精及び顕微授精を除く不妊治療) に係る治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額5万円/回） ・一対象者3回（15万円）まで	一般不妊治療の経済的な負担を軽減し、安 心して治療を受けることができる。
			【総合戦略】 特定不妊治療支援事業	2,480	不妊で悩む夫婦に対し、治療費の一部を 助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の 経済的な負担を軽減し、安心して治療を受け ることができる。

定住促進

26

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	企画費		【総合戦略】 多世代同居等支援事業	3,100	親等と子と孫が多世代で同居又は近隣に居住するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。 H28からは上限を15万円に引き上げている。（引越費用最大10万円、その他手続費用最大5万円）	多世代家族の形成と子育て支援が促進され、家族の絆の再生と定住促進が期待できる。 孫を見てもらえる環境が整えば、2人目、3人目の出産の可能性も増え、少子化対策にもつながる。
			【総合戦略】 新婚世帯家賃助成事業	3,807	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯で家賃から住宅手当を引いた実質負担額が3万円を超える部分に対し、月額1万円を上限に最長24か月、市内共通商品券により助成する。 【対象】 平成26年4月1日以降に婚姻した世帯 婚姻日から1年以内の申請が対象	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し、定住につなげることにより、定住人口の確保と世代間の人口構成バランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化を図る。
	医療給付費		【総合戦略】 子ども医療給付費給付事業の充実	109,661	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及び中学校1年から3年修了までの入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。（給付費）	子どもの健康の保持と増進に寄与し、安心して子どもを育てることができる。
	児童福祉 総務費		【総合戦略】 子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援 コンシェルジュ事業）	4,286 国庫支出金 1,428 県支出金 1,428 一般財源 1,430	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が、子育て支援課窓口等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】人件費4,000 事務費286 【対象】子ども及びその保護者等、または妊娠している方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援を行うことで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】子育て支援課窓口ほか

定住促進

27

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	児童福祉 総務費		【総合戦略】 フリースペース運営事業 補助金	5,300 国庫支出金 2,650 一般財源 2,650	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供するフリースペース運営事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】人件費4,620 運営費680 【対象】NPO法人エブリィハート	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営むうえで困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支援することで、学校等社会参加を促す一助となる。 【実施場所】エブリィハート
			【総合戦略】 子育て・子育てサークル ネットワーク事業補助金	2,217 国庫支出金 1,108 一般財源 1,109	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】実施2事業にかかる人件費等 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来	子育てに関する問題の解決を目的に、行政と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供することで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】 認定NPO法人ハーモニーネット未来
			【総合戦略】 乳児保育促進事業補助金	1,650 繰入金 1,500 一般財源 150	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育所を支援するため、保育士の賃金に要する経費について、補助金を交付する。 【積算】入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 6人以上8人以下の変動幅 300 9人以上の変動幅 450 【対象】私立保育所	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで、産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる。 【実施場所】私立保育所

定住促進

28

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	児童福祉 総務費		【総合戦略】 「かさおか子育て応援企 業」認定事業	150	子育てしやすい職場環境づくりに積極的 に取り組む企業に認定証を交付するととも に，特に優良な企業を表彰する。 【対象】市内企業 【積算】記念品料 50 消耗品 100	子育てしやすい職場環境づくりを促し，従 業員の子育てと仕事の両立を支援すること で，子育てにかかる負担感の軽減につなげる ことができる。
			【総合戦略】 離島未就学児通所支援事 業補助金	72	陸地部の保育所に通所を希望する島しょ 部在住の保護者等を支援するため，通所に 要する船賃について，補助金を交付する。 【積算】保護者は半額補助，2人目以降の 子どもは全額補助 【対象】島しょ部に在住する子育て世帯	子育て世帯への経済的負担を軽減すること で，島しょ部においても，安心して子どもを 産み育てることができる。
			【総合戦略】 現代版『寺子屋』事業	623	放課後児童クラブに，月1回程度，外国 語指導助手（ALT）を派遣し，あそびの中 で英語に親しむ。 (6か所で実施)	放課後のリラックスした雰囲気の中で生き た英語にふれることで，異文化に関心，親し みをもつことができる。
			【総合戦略】 放課後児童クラブ利用者 負担金補助金	1,440	ひとり親家庭等の市民税非課税世帯に係 る放課後児童クラブ利用者負担金につい て，上限額を定めて補助する。 【積算】各クラブ利用者負担金×1/2 上限3,000円／月 【対象】放課後児童クラブの利用を希望 する市民税非課税世帯	経済的負担を軽減し，安心して放課後児童 クラブを利用できるようになることで，低所 得世帯の保護者が安心して就労でき，その生 活を安定させる一助となる。

定住促進

29

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	児童福祉 総務費		【総合戦略】 児童虐待防止プログラム (コモンセンスペアレン ティング) 普及事業	573 国庫支出金 190 県支出金 190 一般財源 193	児童虐待防止プログラムを子どもとかか わる関係機関に普及するための研修会を開 催する。 さらに、初級指導者のフォローアップ研 修や上級検定講習会を開催し、指導者の質 の確保を図る。 また、指導者資格者が全6日間コースの保 護者向け講習会を保育所及び幼稚園で年1 回開催する。 【積算】講師等謝礼 134 旅費 75 需用費 40 研修負担金 20 備品 304	子どもを育てるスキルを普及させること で、児童虐待の予防のみならず、市全体の子 育て力の向上に寄与することができる。 【実施場所】 保健センター、保育所及び幼稚園
	児童委託費 保育所費		【総合戦略】 住民票上第2子以降の 保育所保育料減免拡充事 業（笠岡市独自制度） (H28からの拡充事業)	95,043 (歳入の減) 県支出金 9,320 一般財源 85,723	◎第2子以降の保育料をさらに減額 ○低所得世帯の保育料を減額 第2子・・・75% 3,195 (国制度に市独自で25%上乗せ) ○低所得世帯ではない同時入所 第2子・・・75% 15,108 (国制度に市独自で25%上乗せ) 低所得世帯ではない同時入所以外 第2子50% 22,284 第3子以降・・・無料 54,456	保育料減免制度のさらなる拡充を行い、子 育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで、 定住促進に加えて、希望する子どもの数が持 てる環境の整備が期待できる。

定住促進

30

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	児童委託費 保育所費	拡 充	【総合戦略】 市民税非課税世帯・ひとり親等世帯の保育所保育料減免拡充事業	1,362 (歳入の減) 国庫支出金 814 県支出金 407 一般財源 141	市町村民税非課税世帯第2子の保育料・・・無料 ひとり親等世帯第1子の保育料・・・市町村民税所得割48,600円以上77,100円以下の世帯について、一般世帯市町村民税非課税と同額に減額	経済的に厳しい状況にある低所得世帯等の経済的負担を軽減することで、生活の安定が期待できる。
	保健衛生 総務費		【総合戦略】 島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	123 繰入金 46 一般財源 77	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し、健康診査や予防接種時における往復の船賃（高速船を含む）を助成する。 ・一対象者24回まで	子育て世代への経済的負担の軽減を図り、島しょ部においても、安心して子どもを生み育てることができる。
			【総合戦略】 若い世代の子育て意識啓発事業	59 繰入金 29 一般財源 30	市内の高校生を対象に小児科医による出前講座を開催し、結婚及び子育てについて正しく理解するよう啓発する。 【対象】市内高校生 【積算】講師謝礼 29 事務費 30	将来、積極的に結婚・子育てに向かう意識を醸成する。

定住促進

31

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	保健衛生 総務費	新	【総合戦略】 産後ケア事業	2,296 国庫支出金 1,148 一般財源 1,148	出産後3カ月以内の母子で、心身の不調や育児不安のある方の産後ケアにかかる費用の一部を助成する。 宿泊型ケア 1泊あたり20,000円（上限は利用料の8割） デイサービス1日あたり20,000円（上限は利用料の8割） 生活保護者については、費用の全額を助成	産後の心身の不調や育児不安等で支援が必要な母子に対して心身のケアや育児の支援を助産所等に委託することで、心身の回復や育児不安の解消、さらに児童虐待のハイリスク期間に重点を置いた予防を図る。 【実施場所】委託助産所等
	予防費	新	【総合戦略】 B型肝炎予防接種補助金	276	平成28年10月1日より定期接種化されたB型肝炎ワクチンについて、3回目の接種が定期接種できなかった児に限り、平成29年4月1日から5月31日までの期間の接種費用を助成する。 【対象】平成28年4月1日から5月31日までの出生児 B型肝炎ワクチン 上限7,070円	定期接種期間が短い対象児の接種漏れを防ぐことにより、乳児が健やかに育ち、安心して子育てを行うことができる。
			【総合戦略】 風しん予防接種事業	121	先天性風しん症候群の予防を目的として、定期予防接種として接種できなかった世代で妊娠を希望する者のうち抗体価が充分でない者に対して、接種費用の一部を助成する。 ・風しんワクチン 上限6,000円 ・麻しん風しん混合ワクチン 上限10,000円	疾病の発症を防ぐことにより、生まれてくる赤ちゃんが健やかに育ち、安心して子育てを行うことができる。

定住促進

32

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (子育て支援)	予防費		【総合戦略】 おたふくかぜ予防接種事業	1,188	1歳から6歳までの幼児を対象としてワクチン接種することにより、幼児期の重症化を予防することができるので、任意接種費用の一部を助成する。 ・1人1回3,000円の助成	疾病の発症を防ぐことにより、乳幼児等が健やかに育ち、安心して子育てを行うことができる。 また、罹患した場合の重症化を防ぐことによる医療費抑制が期待できる。
ずっと住みたいまち (教育の充実)	教育振興費	新	【総合戦略】 学校無線LAN整備事業	6,670 繰入金 5,000 一般財源 1,670	現在整備している学校無線LAN環境のより安定した活用のためのアクセスポイントの調整や今後の整備計画をたてるための調査を行う。 【積算】 委託料 6,670	ICTを活用した授業が進む中、安定した活用をするために調整を行うことにより、授業での活用をスムーズにすることで、より効果的に活用することができる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	2,979 県支出金 1,416 繰入金 500 一般財源 1,063	全小学校区において、公民館等を利用し、児童の補充的な学習を行う家庭学習サポートの場を土曜日等の休日や夏季休業日に提供する。 【積算】 指導者への謝礼 2,694 旅費 87 事務用品 198	参加した児童の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に寄与できる。 また、習得できたことをきっかけに学習意欲が高まり、学校の授業に対してより積極的に臨むようになることも期待できる。 【実施時期】土曜日等の休日や夏季休業日 【実施場所】小学校区各公民館等
			【総合戦略】 外国語指導助手配置事業	43,740 諸収入 1,944 一般財源 41,796	外国語指導助手を小・中学校に9人配置する。 【積算】 (小) 27,437 (中) 16,303	小学校における外国語活動・中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実、生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内小・中学校

定住促進

33

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ずっと住みたいまち (教育の充実)	教育振興費		【総合戦略】 かさおかサマーチャレン ジ学習支援事業	284 繰入金 200 一般財源 84	大学生を講師に迎え、中学校全学年を対象に数学と英語の補充的な学習を行う場を、夏休みに提供する。 【積算】 大学生への講師謝礼 180 費用弁償 101 事務用品 3	参加した中学校全学年に対し、高等学校受験に向けた補充的な学習を行うことにより、生徒の学力向上を支援する。 【実施時期】夏季休業日 5日間予定 【実施場所】南：交通交流センター 中央：中央公民館 北：吉田文化会館
	幼稚園費	拡充	【総合戦略】 市民税非課税世帯、ひとり親等世帯の幼稚園保育料減免拡充事業	350 (歳入の減)	○市民税非課税世帯については、多子計算の算定対象となる年齢制限を廃止し、第2子以降の保育料を無料化 【影響額】 126 ○ひとり親等世帯については、市民税の所得割課税額77,100円以下の世帯の保育料負担額を、市民税非課税世帯と同等の負担額になるよう拡充 【影響額】 224	事業実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、定住促進につながる「希望する子どもの数を持てる」環境整備ができる。
ずっと住みたいまち (情報発信の強化)	企画費		【総合戦略】 お試し住宅事業	124 諸収入 124	移住を希望している者に、市内での生活体験ができる住宅を最長13泊14日まで貸与する。 【対象】 笠岡市に定住を希望する市外の人（世帯） 【積算】 消耗品費 12 光熱水費 108 手数料 4	市内での生活体験ができる住宅を貸与することにより、定住促進の契機となる。 【実施場所】笠岡市職員住宅

安全で快適なまちづくり

34

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
調和のとれた土地利用に 取り組むまち	都市計画 総務費		【総合戦略】 都市計画事業基礎調査業 務	8,790 国庫支出金 4,395 一般財源 4,395	少子高齢化に対応したまちづくり実現の ための基礎資料となる土地利用，公共交通 などの調査・検討を行う。	少子高齢化に対応したまちづくりを目指 す。 【実施時期】平成29年5月～平成30年3月
	住宅管理費		公営住宅維持管理事業	6,387 使用料 6,387	エレベーター保守点検等の委託を行い， 安全・安心な公営住宅の維持管理に努め る。 【積算】 エレベーター保守業務 3,322 本町ビル公衆便所清掃 185 住宅使用料算定等業務 800 住宅補修業務等 662 消防設備保守点検 537 植栽管理業務 881	居住環境の向上を図り，住みやすいまちを 目指す。
			公営住宅維持補修事業	30,777 使用料 30,777	公営住宅の老朽箇所の改善等を行い，居 住環境の向上を図る。	

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
調和のとれた土地利用に 取り組むまち	住宅管理費		公営住宅長寿命化事業	113,356 使用料 6,593 国庫支出金 55,639 市債 51,100 一般財源 24	老朽化した市営住宅の計画的改修（建替え含む）を行うため、耐震診断、維持・改修工事等を実施する。 【積算】 耐震診断 9,030 外部改修工事 96,140 本町ビルインターホン工事 6,108 建築物法定点検 2,078	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 耐震診断 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】市営住宅（一番町、小黒崎団地） 外部改修工事 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】市営住宅（小黒崎団地、一番町） 本町ビルインターホン工事 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】市営住宅（本町ビル） 建築物法定点検 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】市営住宅（中央ビルほか）
良好な景観と憩いの空間 があるまち	公園管理費		公園管理委託事業	163,533 使用料 1,527 諸収入 4,605 一般財源 157,401	かさおか太陽の広場をはじめ、各地区の公園・緑地の維持管理業務を委託することにより、きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社・シルバー人材センター	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。 【実施場所】太陽の広場ほか15か所
			公園修繕事業	4,085	設備修繕工事・遊具修繕工事等の公園修繕を行い、利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
良好な景観と憩いの空間 があるまち	公園管理費		公園整備事業	3,701	公園施設設置工事・公園植栽工事等の公園整備を行い、利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。
	街路事業費		街路樹管理委託事業	13,700	駅前川辺屋線ほか17線の街路樹の維持管理業務を委託することにより、効率的に市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに、景観の保全を保つ。
公共交通を利用しやすいまち	企画費		【総合戦略】 公共交通満足度・利用率UP事業	310	公共交通の利用促進を図るため、啓発資料等を作成する。 【積算】消耗品費 214 印刷製本費 96	公共交通の利用意識の醸成を図ることにより、持続的な公共交通体系の構築につながる。
			【総合戦略】 地方バス路線維持補助金	52,087 使用料 1,363 諸収入 20,056 一般財源 30,668	路線バス及びデマンド型乗合タクシーの運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】（株）井笠バスカンパニー	自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
公共交通を利用しやすい まち	企画費	新	【総合戦略】 高齢者タクシーチケット 助成事業補助金	15,000 繰入金 15,000	移動手段を持たない75歳以上の高齢者（市民税非課税者）が買い物や病院への通院などを目的としてタクシーを利用する場合に使用できる片道500円分のチケットを配布する。 【対象】市内タクシー事業者	自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。 【実施時期】平成29年7月以降
			【総合戦略】 備後圏域地域公共交通再 編実施計画策定事業	570	地域公共交通の確保維持を図るため，福山市と協調して地域公共交通再編実施計画を作成する。 【対象】福山・笠岡地域公共交通活性化協議会	福山市との連携により，広域的な観点から利便性及び効率性の高い公共交通再編計画を立てられる。
便利で安全な道路がある まち	交通安全 対策費		交通安全施設整備事業	16,600 使用料 1,300 一般財源 15,300	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【積算】工事請負費 16,300 原材料費 300	交通安全施設を整備し，安全な市民生活の向上を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	道路橋梁 総務費		防犯灯管球取替助成事業	2,700	防犯灯，街路灯の管球取替作業費を助成することにより，照明器具等の維持管理に努める。 【契約】岡山県電気工事工業組合笠岡支部	居住環境の向上を図り，安心して安全に暮らせるまちづくりを目指す。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月

安全で快適なまちづくり

38

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
便利で安全な道路がある まち	道路橋梁 総務費		街灯及び防犯カメラ設置 事業	5,200 使用料 800 一般財源 4,400	市民が夜間安全に道を歩けるように、防犯灯などの道路照明の整備，LED化，防犯カメラの設置を推進する。 【積算】 街灯設置 1,500 防犯カメラ設置 700 外灯設置補助 3,000	夜間の良好な視環境を確保することで、犯罪の抑止効果が期待できる。また、通勤・通学時の安全性が向上し、快適な住環境が構築される。 【実施期間】平成29年4月～平成30年3月
	道路維持費		道路維持事業	122,665	市内全域の市道維持修繕工事等 300か所程度 【積算】 委託料 21,900 使用料及び賃借料 765 工事請負費 87,000 原材料費 13,000	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	道路新設 改良費		単市オーバーレイ事業	37,000	市道オーバーレイ工事 10か所程度	道路の機能保全を図り，安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
便利で安全な道路がある まち	道路新設 改良費		単市改良事業	15,100	道路改良 9路線 篠坂スマートインターチェンジ概略設計・ 基本計画書（案）の作成	計画的に道路改良を行い，快適な市民生活 の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として，生活の利便 性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】神島，尾坂，篠坂，吉田， 大河，絵師，今立 篠坂スマートインターチェンジ整備に向け た準備段階調査のための資料作成を行う。 【実施時期】平成29年6月～平成29年12月
			単市交通安全事業	22,860	交差点の改良及び待避所設置 10路線	道路の機能保全を図り，交通安全の確保に 努める。 主に地区内の生活道路として，安心・安全 な通行を確保する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】神島，大島中，尾坂，用之江， 金浦，今立，走出
			単市舗装事業	7,210	道路舗装 4路線	計画的に道路舗装を行うことにより，生活 の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】笠岡，園井，山口，小平井

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
便利で安全な道路がある まち	道路新設 改良費		地方道路整備事業	108,840 市債 97,900 一般財源 10,940	道路改良 10路線	計画的に道路改良を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大島中、大冨、有田、吉浜、用之江、西大島、絵師、関戸、西大戸、小平井
			地方道路舗装事業	4,780 市債 4,300 一般財源 480	道路舗装 2路線	計画的に道路舗装を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大冨、大島中
			【総合戦略】 狭あい道路整備等促進事業	174,400 国庫支出金 83,050 市債 82,200 一般財源 9,150	道路改良 11路線	計画的に道路改良を行い、快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大島中、関戸、吉浜、走出、小平井、山口、東大戸、有田、大冨
			道路長寿命化事業	84,920 国庫支出金 44,460 市債 36,300 一般財源 4,160	道路舗装・法面・標識等の点検及び修繕計画策定並びに舗装の修繕	道路ストックを点検し、必要な対策を講じること、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】笠岡ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
便利で安全な道路がある まち	道路新設 改良費		大規模修繕・更新事業	11,000 国庫支出金 5,500 市債 4,500 一般財源 1,000	相生トンネル 1か所	大規模修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】笠岡・相生
	橋梁維持費		橋梁維持事業	2,150	橋梁維持修繕	橋梁の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	橋梁新設 改良費		橋梁長寿命化事業	164,110 国庫支出金 85,940 市債 70,300 一般財源 7,870	橋梁点検及び修繕計画策定 171橋 橋梁補修・設計等 道路ストック点検及び修繕計画策定	橋梁の劣化状況を適切に評価し、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路の確保を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】笠岡ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
便利で安全な道路がある まち	橋梁新設 改良費		地方橋梁整備事業	29,280 市債 26,300 一般財源 2,980	橋梁改築 1か所	計画的に橋梁改築を行うことにより、生活 基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通 の安全性が向上する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】吉田
安全に港が利用できるま ち	漁港管理費		水産基盤ストックマネジ メント事業	3,150 国庫支出金 1,800 市債 1,200 一般財源 150	金風呂漁港の物揚場や浮棧橋の機能保全 工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図りながら、将来の 改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】北木島町
		新	漁港海岸施設老朽化対策 事業	31,920 国庫支出金 15,750 市債 14,600 一般財源 1,570	横江漁港、正頭漁港及び高島漁港の各海 岸施設の機能診断や長寿命化計画の策定等 を行う。	漁港海岸施設の長寿命化を図りながら、将 来の改良・更新コストの縮減、平準化を図 る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】横島、入江、神島、大島中、 高島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安全に港が利用できるまち	漁港建設費		湛江漁港改修事業	52,800 国庫支出金 30,000 市債 20,300 一般財源 2,500	浮棧橋の整備を行う。	係留施設の拡充により、漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに、地区民の生活利便性の向上を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】六島
			【総合戦略】 高島漁港改修事業	94,700 国庫支出金 72,000 市債 20,300 一般財源 2,400	防波堤の整備を行う。	外郭施設の拡充により、漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに、地区民の生活利便性の向上を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】高島
	港湾管理費	新	伏越港待合所トイレ改修事業	10,200 市債 10,200	伏越港待合所トイレの水洗化工事	観光客や島民利用者の利便性向上を図るため、水洗化及び洋式トイレへの変更、さらにバリアフリー化を図る。
			港湾施設長寿命化事業	17,220	飛島の大浦港及び大飛島港、北木島の豊浦港の物揚場等について修繕を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】飛島、北木島町

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
下水道によって快適に暮らせるまち	下水道費		合併処理浄化槽設置整備事業	40,790 国庫支出金 12,932 県支出金 12,932 一般財源 14,926	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県・市支出分 100基 市単独支出分 5基	補助対象となる合併浄化槽の設置に対し、補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 （国・県・市支出分）公共下水道認可区域外及び集落排水処理施設による処理区域外 （市単独支出分）公共下水道認可区域内で公共下水道の整備が7年以上見込まれない区域
	下水道特別会計		地方公営企業法適用化事業	5,325 市債 5,300 一般財源 25	下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行するに当たり、その事務に関する支援及び企業会計システムの構築・運用を実施する。 ・企業会計システム構築・運用業務 【積算】委託料 8,252 （うち平成29年度 1,221） 【契約】（株）ぎょうせい中国支社 ・法適用化事務支援業務 【積算】委託料 4,104	・企業会計システム構築・運用業務 複式簿記に対応した会計システムの構築と試行運用を行う。 【実施期間】平成28年11月～平成30年3月 ・法適用化事務支援業務 下水道事業に地方公営企業法を適用するに当たり、開始貸借対照表の作成及び勘定科目の設定等の会計事務支援、その他適用に必要な手続に関する事務支援を受ける。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
			公共下水道整備事業	426,200 負担金 10,003 国庫支出金 125,000 市債 252,200 一般財源 38,997	下水道幹線・枝線管渠を整備する。	生活環境の改善、公衆衛生の向上及び浸水防除並びに公共用水域の水質保全を図る。 【実施場所】神島外浦、茂平、用之江

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
下水道によって快適に暮らせるまち	下水道 特別会計		公共下水道（笠岡処理区）総合地震対策事業	19,000 国庫支出金 9,500 一般財源 9,500	平成28年度に下水道管渠総合地震対策計画を策定した。 本年度においては、この計画に基づき、下水道幹線管渠の現況調査を実施し、管渠の耐震性能を把握するなど詳細な調査・診断を行う。 平成30年度以降は、管渠の耐震補強設計及び工事を実施する。	地震に対する安全度を高めることにより、住民生活に必要不可欠な下水道サービスの安定的供給を確保する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】笠岡処理区内幹線管渠
		新	下水道ストックマネジメント事業（笠岡処理区）	30,600 負担金 997 国庫支出金 15,300 一般財源 14,303	膨大な下水道施設（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ、下水道管渠）を適正に管理するため、その状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、改築（更新・長寿命化）を行い、下水道施設を計画的・効率的に管理するストックマネジメントを実施する。 本年度においては、ストックマネジメントを実施するための下水道施設の情報収集・整理及びリスク評価を行う。 【契約】地方共同法人 日本下水道事業団	下水道施設を中長期的な観点からみた改築等を実施し、計画的かつ効率的に管理することにより、住民の清潔で快適な生活環境を確保し、下水道サービスの安定的供給を確保する。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】笠岡処理区内
			特定環境保全公共下水道整備事業	181,710 分担金 2,600 国庫支出金 55,000 市債 121,700 一般財源 2,410	下水道枝線管渠を整備する。	生活環境の改善及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図る。 【実施場所】甲弩

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
危機に備えみんなを守る まち	障害福祉費		避難行動要支援者管理システム賃借料・保守料	1,365	災害時に避難する際、支援が必要な方（避難行動要支援者）からの申請によりシステムに必要な情報を登録するとともに、本人同意のもと地域の自主防災組織等に情報提供を行うことにより、災害時の避難支援に役立てる。 【積算】賃借料1,105 保守料260	災害時の避難行動要支援名簿を作成し、災害時に備える。 地域の自主防災組織等に、事前の情報提供を行うことにより、災害時の迅速な避難支援が可能となる。
			【総合戦略】 横江漁港高潮対策事業	24,400 市債 24,400	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。	
	漁港建設費		【総合戦略】 高島漁港高潮対策事業	67,150 市債 67,000 一般財源 150	高潮時の海水の越流を防止する胸壁、陸 閘等を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災 対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】横島、高島、六島
		新	【総合戦略】 湛江漁港高潮対策事業	13,870 市債 13,800 一般財源 70	高潮時の海水の越流を防止する胸壁、陸 閘等を設置する。	

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
危機に備えみんなを守る まち	漁港建設費		【総合戦略】 真鍋島漁港高潮対策事業	51,500 国庫支出金 24,750 市債 24,300 一般財源 2,450	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。また、防護施設の実施設計を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】真鍋島、北木島町
			【総合戦略】 金風呂漁港高潮対策事業	61,080 国庫支出金 31,900 市債 26,000 一般財源 3,180	高潮時の海水の越流を防止する陸間を設置する。また、防護施設の実施設計を行う。	
	道路新設 改良費		道路整備事業 (防災・減災)	38,670 市債 38,600 一般財源 70	道路改良 2路線	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できる避難路を整備することにより、防災・減災を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】神島外浦、神島
	河川総務費		自然災害防止事業	189,220 市債 189,200 一般財源 20	河川改修等 23か所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い、河川としての機能を回復させ、より安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大島中、西大島、北木島町、馬飼、用之江、美の浜、神島、西大島新田、大河、富岡、尾坂、広浜、吉田、東大戸

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
危機に備えみんなを守る まち	河川総務費		単市河川改修事業	23,040	河川改修 10河川	計画的な改修を行い、河川としての機能を回復させ、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】大島中，西大戸，園井，神島，有田，相生，走出，高島
			単市河川浚渫事業	4,000	河川浚渫 2河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで、河川の流下能力を回復させる。 これにより、洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭が解消され、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】尾坂，高島
			単市河川修繕事業	27,250	市内全域の河川・排水路の修繕工事等	河川の維持管理を実施し、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	港湾建設費		【総合戦略】 豊浦港高潮対策事業	50,650 市債 50,600 一般財源 50	高潮時の海水の越流を防止する胸壁や陸 閘を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災 対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】北木島町

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
危機に備えみんなを守る まち	都市計画 総務費		建築物耐震診断・耐震改 修等補助事業	640 国庫支出金 310 一般財源 330	昭和56年5月31日以前に建築された木造 住宅及び建築物の所有者が行なう耐震診 断、木造住宅耐震改修に要する経費につい て補助を行う。 【積算】木造住宅診断 60×2棟=120 木造住宅補強 60×1棟= 60 耐震改修等 460×1棟=460	建築物の安全性の向上を図り、災害に強い 街づくりの推進を目指す。
	災害対策費		地域別防災マップ作成支 援事業	553 県支出金 260 一般財源 293	自主防災会に対し、「防災講話」や「ま ち歩き」、「災害図上訓練」などのワーク ショップを実施し、地域の実情にあった地 区単位の防災マップ作成を支援する。 【積算】印刷製本費 55 委託料 498 【契約】 NPOまちづくり推進機構岡山	身近な地域の危険箇所、消火栓、避難所及 び避難経路などを再確認することで、災害時 における地域課題の把握と防災意識の高揚を 図るとともに、地域防災力の向上と自主防災 組織の活動強化を図る。 【実施時期】平成29年9月～
			自主防災活動活性化総合 支援事業	3,107 県支出金 740 繰入金 1,152 一般財源 1,215	市内各自主防災会に対し、アンケート調 査を実施し、防災資機材の整備と防災士資 格の取得支援を行う。 【積算】消耗品費 960 自主防災活動用備品購入費 1,233 防災士資格取得研修講座負担金 914	市内各自主防災会の自主防災活動を活性化 させることで、地域防災力の強化を図る。 【実施時期】 防災資機材の整備 平成29年10月～ 防災士資格取得講習会 平成29年11月頃
	災害復旧費	新	白石島向条地区林地災害 復旧事業	36,270 県支出金 10,000 市債 17,000 一般財源 9,270	平成28年6月発生豪雨により崩壊した向 条地区内にある山林の災害復旧工事を行 う。	崩壊した山腹の復旧工事を行い、被災箇所 内にある市道及び、漁協施設への安全性を確 保する。 【実施時期】平成29年度中 【実施場所】白石島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
危機に備えみんなを守るまち	災害復旧費	新	白石島市有墓地災害復旧事業	9,300 市債 9,300	平成28年6月発生豪雨により被災した市有墓地の災害復旧工事を行う。	崩壊した市有墓地の法面工を講じることで，住民及び利用者の安全を確保する。 【実施時期】平成29年度中 【実施場所】白石島
消防・防災力でみんなを守るまち (迅速な救急体制で安心のまち)	常備消防費		笠岡地区消防組合負担金	645,659	消防体制の充実強化はもとより，消防施設設備の整備を図るための負担金 ・緊急消防援助隊活動資機材保管施設建設工事 ・高機能消防指令施設機能強化改修事業 ・消防本部非常電源整備事業	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応するため，より実態に即した消防力を整備し，消防サービスの充実を図ることができる。
消防・防災力でみんなを守るまち	障害福祉費		緊急通報システムWeb119利用料	584	音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，携帯電話やスマートフォンを利用して笠岡地区消防組合通信司令室（119番）に火災や救急等の緊急通報を行い，救急車等の要請を行うシステム利用料	事前登録されている音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，自宅及び外出先からも通報ができ，緊急時の迅速な対応が可能となる。
	常備消防費		岡山県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,671	岡山県消防防災ヘリコプターの運航負担金	消防防災ヘリコプターは，救急搬送や救助，林野火災における空中消火等の活動を行うことができる。 また，ヘリコプターの高速性・機動性を活かし島しょ部の消防防災活動が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防・防災力でみんなを守るまち	非常備 消防費		消防団員装備品整備事業	4,397	消防団員の個人装備品である、活動服の更新及び耐切創手袋を配備する。 【積算】 活動服 3,767 耐切創手袋 630	消防団員の個人装備品を充実することで、災害現場での安全確保を図り、笠岡市消防団の活性化を行うことができる。 【実施時期】平成29年4月～平成29年9月
	消防施設費		消防機庫建設事業	7,100 市債 7,100	災害時の地域防災拠点となる消防機庫の機能強化を図る。 ・北木島分団第3部消防機庫建設 【積算】 実施設計委託料 3,705 地質調査委託料 3,325 事務費 70	地域防災力の核となる、消防団施設の充実強化を図ることにより、即時対応、要員動員力を確保し、地域密着型の消防防災体制を推進することができる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】北木島（金風呂）
			消防ホース乾燥塔設置事業	7,800 市債 7,800	消防ホースを乾燥させるための、消防ホース乾燥塔を整備する。 【積算】 工事費 北木島分団1部 4,207 北木島分団2部 3,509 事務費 84	現在、消防団員が地上約15mの高さへ登はんして、消防ホースを吊り下げており、危険であることから、地上から操作可能な消防ホース乾燥塔を整備し、消防団員の安全確保を図ることができる。 【実施時期】平成29年4月～平成29年10月 【実施場所】北木島（大浦、豊浦）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防・防災力でみんなを守るまち	消防施設費		消防車両等整備事業	43,600 市債 43,600	老朽化した消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプを年次的に更新し、消防力の向上を図る。 ・消防ポンプ自動車2台 36,200 神内分団第1部、神外分団第1部 ・積載車1台 5,100 大島分団第2部（普通車） ・小型動力ポンプ 2,300 B-3級 大島分団1部、北川分団1部	最新の車両及び消防ポンプに更新することにより、消防・防災力のさらなる充実強化を図るとともに、有事の際、迅速な対応を行い、安全で快適なまちづくりが期待できる。 【実施時期】平成29年4月～平成29年12月
ごみを減らし資源を大切に するまち	清掃総務費		分別収集委託事業	39,524 諸収入 13,356 一般財源 26,168	陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。 【契約】 （株）ティー・エイ・エコ・システム （有）おがわ商店	資源の有効活用を行い、ごみの減量化を図る。 【実施時期】平成28年4月～平成33年3月
			環境保全促進事業	934	笠岡市環境フェスティバル2017を開催し、「笠岡市環境美化功労者表彰」や「芙蓉の花（エコバザー）」、「体験型環境学習」などのイベントを実施する。 【積算】 報償費 100 委託料 324 需用費 360 使用料及び賃借料 30 役務費 120	環境フェスティバルを行政・事業者・住民の協働で開催することにより市民の環境に対する意識向上を図る。 【実施時期】平成29年10月（予定） 【実施場所】市民会館（予定）
			西部衛生施設組合負担金 （斎場分を除く）	229,072	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理、ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。	し尿・ごみ処理を行い、生活環境の改善を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ごみを減らし資源を大切に するまち	清掃総務費		西部環境整備施設組合負担金	354,502	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。
	塵芥処理費		資源回収補助事業	6,873 諸収入 6,873	資源回収を行う町内会や子供会等の団体に報奨金を支給する。	資源物の回収により、ごみの減量化を図る。
		新	一般廃棄物処理基本計画 改定事業	5,223	現行計画が平成29年度で終了するため、 改定する。 【計画期間（予定）】 平成30年度～平成39年度	排出された廃棄物の組成分析等を行い、笠岡市の実状にあったごみ減量化・資源化の施策を検討するとともに、中間処理施設の長寿命化及び広域化など処理体制の整備を図る。
			指定ごみ袋作成及び配布事業	17,735	指定ごみ袋を作成し、各家庭に世帯人数に応じて資源ごみを分別すれば1年間購入せずに暮らせると算出した一定量の枚数を無料配布する。 【積算】 需用費 11,985 委託料 5,750	分別を徹底すれば1年間指定ごみ袋を購入せずに暮らせると算出した一定量の指定ごみ袋を無料で配布し、足りなくなった分を購入する際は近隣自治体より高値に価格設定することで、ごみの減量化・資源化を意識づけ排出抑制及び資源ごみの分別を促す。また、ごみの減量化・資源化に努力しない市民は高値の指定ごみ袋を購入しなければならないため、ごみ処理費用の応分負担に資する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ごみを減らし資源を大切に するまち	塵芥処理費		廃棄物収集委託事業	99,247 手数料 17,270 一般財源 81,977	陸地部（一部）の可燃物・不燃物の収集 を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで，住み良い快 適な生活環境を確保する。
			不法投棄対策事業	784 県支出金 391 一般財源 393	市内の見守り，監視，防止対策を行い， 関係機関と連携して不法投棄の取り締まり を行う。 【積算】 報償費 260 需用費 524	不法投棄を防止し，市民の意識啓発を図 る。
			ごみ収集施設設置補助事 業	2,200 諸収入 2,200	地区のごみ収集施設設置に対し150千円 を上限に費用を補助する。	地区のごみ収集施設の整備を促進し，環境 美化や収集業務の効率化を図る。
			生ごみ処理容器購入補助 事業	547 諸収入 547	生ごみ処理容器購入に対し経費の1/2を 補助する。 但し，ボカシとコンポストは上限3,000 円，電気式は上限20,000円とする。	生ごみ処理容器の普及を促進し，ごみの減 量化を図る。

安全で快適なまちづくり

55

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
ごみを減らし資源を大切に するまち	塵芥処理費		海ごみ地域対策推進事業	683 県支出金 593 一般財源 90	民間団体と協力して海ごみの回収・処理を行うとともに、海ごみの発生抑制を目的とした啓発を行う。 【積算】 需用費 183 役務費 40 委託料 340 使用料及び賃借料 120	市民の快適な生活環境を保全するための海ごみ対策を実施する。 【実施場所】沿岸部
	し尿処理費		し尿収集委託事業	72,789 手数料 72,789	市内の家庭、事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。
笑顔で安心して安全に暮らせるまち	消費者行政費		消費者行政活性化事業	6,366 県支出金 4,363 一般財源 2,003	消費生活センターに相談員を配置し、市民相談に対応するとともに、研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また、消費者被害防止啓発パンフレットや啓発グッズを作成、配布し、出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】 相談員報酬等 4,000 相談員研修等 383 被害防止啓発パンフレット等 1,983	消費生活センターの運営により、市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また、消費者被害防止啓発活動により、市民の被害防止が図られる。
	諸費		安全・安心まちづくり自主活動団体補助事業	200 諸収入 100 一般財源 100	安全で安心なまちづくりに取り組む自主活動団体に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限200	自主的活動団体を支援することにより、協働による安全で安心なまちづくりの推進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
いつでもどこでも情報 ネットワークにつながる まち	一般管理費		行政情報化推進事業	200,170 諸収入 5,271 一般財源 194,899	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い、市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。 ・業務委託（運用・保守） - 総合行政情報システム 29,707 - 職員ポータルシステム 15,962 - 財務会計・人事給与システム等 5,704 - LGWAN等庁内ネットワーク 4,276 - 総合行政情報システム更改準備 6,793 【契約】（株）ビーシーシー，ミラ（株），（株）オービス ・使用賃貸借 - 総合行政情報システム賃借等 77,325 - 職員ポータルシステム賃借 24,430 - 財務会計・人事給与システム等賃借 8,764 - LGWAN等庁内ネットワーク賃借 7,399 - パソコン通信等利用料 1,802 【契約】（株）ビーシーシー，ミラ（株），笠岡放送（株） ・備品購入 - 業務用パソコン購入費 13,765 ・負担金 - データセンター利用負担金 601 - 自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,532 - 中間サーバー利用負担金 2,110 【契約】岡山県，地方公共団体情報システム機構	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守を始め、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守運用、職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う。 平成30年度に更改を予定している総合行政情報システムについて、更改の準備を行う。 またデータセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより、セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 庁舎内及び市外データセンター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
いつでもどこでも情報 ネットワークにつながる まち	企画費		【総合戦略】 笠岡市ホームページリ ニューアル事業	10,595	本市の各種施策の取り組み等についての 情報発信や利用者ニーズに即した情報提供 を目的として、デザインやシステム構成の 見直し・リニューアルを行う。 【積算】初期構築費 10,595 【契約】(株)シティネット	リニューアルすることで、定住促進・ふる さと納税の推進・交流人口の増加を図ると ともに、利用者にとって見やすく探しやすい ホームページに、作成者にとっては簡単に作 成・更新ができるシステムにすることができ る。 【実施時期】平成29年4月～平成29年9月 ※新システム開始は平成29年10月予定
	戸籍住民 基本台帳費	新	証明書コンビニ交付シス テム導入業務	4,736	個人番号カードを利用して、全国のコン ビニエンスストアにおいて、各種証明書を 交付する証明書発行システムを運用する。 【積算】 委託料 2,036 (株)ビーシーシー (株)両備システムズ 負担金補助及び交付金 2,700 (地方公共団体情報システム機構)	個人番号カードを利用して、年末年始を除 く毎日、朝6時30分から夜11時までの間、全 国のコンビニエンスストアにおいて、住民 票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明 書、課税証明書を取得できるようにすること により、市民の利便性が向上し、満足度の上 昇につながる。 【実施時期】平成29年6月より交付開始
地球にやさしい環境を守 るまち	環境衛生費		西部衛生施設組合負担金 (斎場分)	24,109	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を 行うための負担金	火葬場を管理・運営し、市民の生活環境と 公衆衛生の向上を図る。
		拡 充	【総合戦略】 住宅用太陽光発電システ ム等設置費補助事業	6,800 県支出金 600 寄附金 1,666 一般財源 4,534	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電シ ステムを設置する者に、2万円/kW（上限 額10万円）を、太陽熱利用システムを設置 する者に、本体価格と設置工事費の合計額 に10分の1を乗じた額（上限額3万円）を補 助する。	太陽エネルギーの利用を促進し、地球温暖 化防止に直結する二酸化炭素を削減すると ともに、市民の意識啓発を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地球にやさしい環境を守るまち	環境衛生費	新	電気自動車購入費補助事業	500 県支出金 166 寄附金 334	市内を使用の本拠とする電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車を購入する者に、車体価格に10分の1を乗じた額（上限額10万円）を補助する。	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及促進を図ることで、自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減するとともに、市民の意識啓発を図る。
		新	地球温暖化対策実行計画改定事業	10,000 諸収入 10,000	平成28年5月に閣議決定された国の地球温暖化対策計画に伴い、現行の「第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定する。	笠岡市及び一部事務組合が実践する地球温暖化対策への取組の強化・拡充を図るとともに、取組の評価・改善を全庁的かつ継続的に実施する体制を整備することで、温室効果ガス排出量の大幅な削減を図る。
	公害対策費		環境調査・測定事業	2,839	大気、水質及び自動車騒音監視等の定期的及び臨時的な測定を実施する。	環境に対する調査、測定を行うことで、生活環境の改善を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
生きている化石カブトガニを守るまち	カブトガニ博物館費	拡充	【総合戦略】 マスコットキャラクター 拡充事業	200 繰入金 200	カブトガニの子どもの着ぐるみを製作 【積算】子ども着ぐるみ製作 200	平成28年度に引き続いて、2体目の子どもの着ぐるみを製作し「子どもを産みやすい、子育てしやすいまち笠岡」をPRすることで、笠岡市のイメージアップと定住促進を図ることができる。 【実施時期】平成29年9月
			カブトガニ博物館展覧会 事業	4,397 諸収入 3,100 一般財源 1,297	①特別展示「笠岡の貝殻～ビーチコーミング…海辺の宝さがし～展」 3,879 ②特別陳列「浪形層の化石」展 518	魅力的な特別展を開催することで、小・中学生を中心としたより多くの入館者にカブトガニ保護を啓発でき、一層の環境教育を推進することができる。 【実施時期】①平成29年7月20日～10月1日 ②平成30年2月1日～3月31日
		新	カブトガニ博物館施設改 修事業	2,225 繰入金 2,225	①博物館監視カメラ用ハードディスク レコーダー更新工事 587 ②カブトガニシアターDVDプレーヤー 更新工事 1,319 ③博物館館内倉庫パーテーション設置工事 319	博物館の安全性を確保し、入館者へ提供する映像や情報の改善を行い、館内の整理と美化を推進する。 【実施時期】①平成29年4月～12月 ②平成29年4月～10月 ③平成29年6月～12月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		教育活動支援事業	28,811	幼稚園及び小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒への支援を行う。 【積算】 ・支援員賃金 (小) 20,218 (中) 5,443 (幼) 3,150	支援を必要とする児童生徒等に適切な学習環境を提供する。 個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒の在籍する学級に、1年間支援員を配置する。 【実施場所】市内幼・小・中学校
			豊かな心を育む総合推進事業	3,047	幼稚園及び小・中学校が創意工夫を生かして、多様な体験活動を取り入れた特色ある教育活動を円滑に実施するため、外部講師の招へいや教材購入等を行う。 【積算】 講師等謝礼 348 消耗品等 2,669 通信運搬費 30	特色ある学校経営や地域の人材活用を進めることにより、幼児児童生徒の情操性を育み、心豊かな人間形成を図る。 【実施場所】市内幼・小・中学校
			いじめ・不登校対策総合推進事業	12,357	カウンセラーやいじめ対策支援員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また、不登校の状況に応じて、不登校支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。 【積算】 支援員等謝礼 12,055 カウンセラー旅費 302	いじめの早期発見・早期対応、不登校児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化することにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。 【実施場所】市内小・中学校
			相談支援ファイル「かけはし」啓発事業	51	障がいのある幼児児童生徒に対する支援を円滑に行うため、関係機関が共有できる“相談支援ファイル「かけはし」”を学校等関係各所に配布し、周知徹底を図る。 ・ファイル作成に必要な消耗品費	障がいのある幼児児童生徒等を支援するための情報を関係機関が共有することにより、生涯にわたって、よりニーズにあった支援を提供できる。 【実施場所】市内幼・小・中学校ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受け られるまち	教育振興費		【総合戦略】 英語教育推進モデル事業	4,329 繰入金 3,000 一般財源 1,329	平成30年度から先行実施される小学校外国語教科化にむけて、モデル校において実践研究を行う。 平成27年度は、神島外小・中学校及び島しょ部小中学校において、児童生徒用タブレットPC、英語教育ソフトウェア、システム等、主にハード面を整備した。 ・ハードウェア、ソフトウェア、システム整備に係るリース料 (リース期間5年総額 17,380) 平成28年度より開催している笠岡市英語教育推進委員会を、平成29年度は年間5回開催し、研究者に指導を受ける。 教育課程特例校で小学校低・中学年が使用するテキストを整備する。 市内の希望児童生徒を対象とする「イングリッシュキャンプ」を1日開催する。 【積算】 講師等謝礼 150 旅費 96 消耗品 234 リース料 3,476 車船借上 46 役務費 3 委託料 324	教育課程特例校の神島外小学校における取組を中心に、モデル校（神島外小・中学校及び島しょ部小中学校）等において先導的な英語教育を実践することにより、児童生徒の語学力・コミュニケーション能力等の向上に寄与することができる。 また、これらの取組や成果を笠岡市小中学校全体に広げるとともに、笠岡市英語教育推進委員会で、笠岡市の英語教育の在り方を研究することにより、平成30年度から先行実施される小学校外国語教科化に備えることができる。 【実施場所】市内小・中学校 ※イングリッシュキャンプは8月に市内1か所 で予定

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		【総合戦略】 「CMで伝える地域自慢コンテスト」開催事業	1,849 繰入金 1,500 一般財源 349	地域のよさを各小中学校児童生徒が60秒CMで表現する活動を、専門家の評価・アドバイスを受けながら行う。「CMで伝える地域自慢コンテスト」（一般公開）を開催。 ※各チームには映像撮影・編集が容易な「iPad」を購入・配付。ウェブサイトや笠岡放送を通じてCMを公開。 【積算】 講師等謝礼 600 旅費 253 消耗品 36 役務費 62 備品 898	CM制作チームに参加した児童生徒が、郷土に対する愛着を高めると共に、情報制作・発信を通した様々な経験によって、情報活用能力を高める。一連の事業に関係した児童生徒、学校関係者、地域の方々が交流を深める中で、笠岡市の良さを再発見したり、情報発信の大切さや効果について認識を高めたりする。 【実施場所】 3か年で市内全小・中学校が参加予定 H29年度は9チーム参加予定
			【総合戦略】 就学前教育推進プロジェクト事業	1,339 県支出金 1,337 一般財源 2	幼稚園・保育所等を巡回して指導・助言を行う「幼児教育アドバイザー」を配置し、保幼小連携推進員、各校園所の職員とともに接続カリキュラムを作成する。 【積算】 アドバイザー賃金 1,311 旅費 28	保幼小接続のためのカリキュラム作成やその実践を通して、保幼小が連携して教育活動を推進することで、保幼と小の滑らかな接続が図られる。 【実施場所】 市内保育園（所）、幼稚園、小学校
			【総合戦略】 学校活性化モデル事業	850 県支出金 850	市内小規模校間で合同授業を行うなど、交流活動を行う。 【積算】 車船等借上料 749 運転手数料 26 消耗品 75	小規模校の児童生徒がより大きな集団での教育活動を体験することにより、多様な意見にふれたり、社会性を身に付けたりする機会を設け、小規模校の教育活動の活性化を図る。 【実施場所】 神島外小、白石小、北木小、真鍋小、六島小、大島東小、陶山小 神島外中、白石中、北木中、真鍋中、ほか市内交流実践校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費	新	学校連携のための「情報ツール」整備事業	2,312	自治体情報システム強靱性向上に伴い、現在の学校のネットワークと行政のネットワークのデータのやりとりができなくなることを回避するためのシステムを構築する。 【積算】 機器借上料 2,312	現在の学校ネットワークと行政ネットワークとの連携を維持することで、業務の効率化を図る。 【実施場所】市内小・中学校
		新	【総合戦略】 中学校学力向上に向けた 検定チャレンジ	4,710 繰入金 4,000 一般財源 710	英語検定、漢字検定、数学検定の受験を希望する中学生に、各検定年間1回（指定した実施日）の受験料を補助する。 【積算】 負担金 4,710	英語検定、漢字検定、数学検定を受験する機会を提供することにより、目標を立てて取り組むとともに学習への意欲を持つことができる。 【実施場所】市内中学校
	学校管理費 ほか		学校施設営繕事業	47,500	小学校、中学校、幼稚園の施設について、修繕・改修を実施する。 ※主な改修事業：トイレの洋式化 【内訳】 (小) 修繕料12,000 工事請負費18,000 (中) 修繕料 6,000 工事請負費 7,000 (幼) 修繕料 1,800 工事請負費 2,700	修繕・改修により、快適な学校生活の向上が図られる。 【実施場所】市内幼・小・中学校
			学校図書・備品購入事業	22,679	小学校、中学校、幼稚園の図書及び備品の購入を行う。 【内訳】 (小) 図書購入費4,463 備品購入費9,135 (中) 図書購入費3,078 備品購入費4,670 (幼) 図書購入費1,100 備品購入費 233	学校（園）の図書・教材備品の充実を図ることにより、学習活動への意欲を持たせることができ、学力向上につながる。 【実施場所】市内幼・小・中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		【総合戦略】 小・中学校教育用テレビ 整備事業	1,346	小・中学校全普通教室へ、50インチ程度のテレビを年次的に整備する。 【積算】 (小) 7台 589 (中) 9台 757	これまでに整備したICT機器と組み合わせてテレビを活用することによって、一層の授業改善を図り、より分かりやすい授業が実施でき、児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】城見小、大島中、笠岡東中
	教育振興費 ほか		【総合戦略】 校務用パソコン更新事業	2,692	小・中学校、幼稚園の教職員に1人1台ずつ整備しているパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 19台 1,346 (中) 13台 921 (幼) 6台 425	教職員の校務事務作業の効率化が図られる。 【実施場所】市内幼・小・中学校
	教育振興費		【総合戦略】 I C T機器（プロジェクタ）更新事業	2,141	小・中学校の普通教室に配置しているプロジェクタの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 23台 1,448 (中) 11台 693	ICT機器を活用した授業を行うことにより授業力の向上が見込まれ、より分かりやすい授業が実施でき、児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 I C T機器（実物投影機）更新事業	1,974	小・中学校の普通教室に配置している実物投影機の年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 23台 1,297 (中) 12台 677	

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		【総合戦略】 放課後学習サポート事業	1,919 県支出金 1,917 一般財源 2	放課後に補充学習（国語・算数を中心として）を行う。 小学校4・5年及び中学生に、各学校の実態に応じて週1回程度、各1時間程度実施。又は、夏季休業中に実施。 【積算】 指導者への謝礼（小）1,360（中）523 旅費 36	子どもの理解・習得に合わせて、放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ、児童・生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】平成29年5月～平成30年3月 【実施場所】市内小中学校全校
			【総合戦略】 小学校理科観察実験アシスタント配置事業	3,105 国庫支出金 1,035 一般財源 2,070	主として小学校5・6年生の理科の授業に対して、観察実験アシスタントを3人配置し、学力向上を図る。	理科の授業における観察・実験活動の充実を図る。 その結果、理科好きの児童を増やし、児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力をいっそう高めることに寄与できる。 【実施時期】平成29年5月～平成30年3月 【実施場所】笠岡小・中央小・金浦小・大井小・城見小・大島小・吉田小・神内小・北川小
			デジタル教材活用事業	1,587	フラッシュ型教材を導入した全小学校において、より有効に活用するため、全教員に対して研修を実施する。 【契約】富士通リース（株） 【積算】 フラッシュ型教材リース料 1,478 講師謝礼 56 旅費 53	児童生徒の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」等のために有用なデジタル教材を、教員が日常的に工夫しながら活用し、わかりやすい授業が展開できるため、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		指導者用デジタル教科書整備事業	10,245	全小学校において、国語、社会、算数、理科の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を活用する。 ※国語・算数は全学年 社会は5年生以上、理科は3年生以上 全中学校において、国語、数学、理科、社会、英語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を整備する。 【積算】 (小) 7,180 (中) 3,065	教員が、ICT環境を日常的に工夫しながら活用することで、よりわかりやすい授業が展開できるようになり、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小中学校
		拡充	【総合戦略】 校務支援システム活用事業	8,998	センターサーバ版の校務支援システムを導入し、中学校で効果的な活用を行うことができる。小学校においても中学校と同様に、センターサーバによるシステムを構築し、全校が使用できるようにし、効果的な活用を行う。 ・校務支援システム活用に係るリース料 【契約】 (株) 両備システムイノベーションズ 富士通リース (株) 東京センチュリー (株) 東芝ソリューション (株) ※新規導入については入札による 【積算】 (小) 5,918 (中) 3,080	教員の負担軽減を図ることにより、児童生徒と向き合う時間・本質的な業務にかけける時間を確保し、教育活動の質の向上や学力向上につなげる。 【実施場所】市内小中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	教育振興費		小・中学校コンピュータ室等活用事業	30,696	市内小・中学校をイントラネットで結んだ教育ネットワークを利用し、小・中学校のコンピュータ室、特別教室、全普通教室に整備されたコンピュータ、ソフトウェア、その他周辺機器を活用する。 ・コンピュータ室等活用に係るリース料 【契約】東芝ソリューション（株）中国支社、IBJL東芝リース（株） 【積算】 （小） 20,464 （中） 10,232	ICT機器を活用した授業により、児童生徒の学力向上を図る。 また、発達段階に応じて、メディアや情報の特性を教え、有効に利用・活用できる能力を育てる。 【実施場所】市内小中学校
		拡充	【総合戦略】 I C T 支援員配置事業	21,385 諸収入 484 一般財源 20,901	市内全小中学校へのICT支援員の訪問を現在の月1回から月2回に増やし、「授業におけるICT支援」「校務におけるICT支援」等に取り組み、ICT支援員によるサポート体制をさらに確立する。 【積算】 （小） 14,114 （中） 7,271	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され、教員はより本質的な授業準備に時間を割くことができ、より「分かる授業」「魅力的な授業」が実現・充実されるため、学力向上や学校経営の改善に寄与する。 【実施場所】市内小中学校
	学校建設費 幼稚園 建設費		【総合戦略】 学校空調設備整備事業	18,060 市債 13,400 一般財源 4,660	小・中学校及び幼稚園の教室等への空調設備設置及び実施設計を行う。 【積算】 （小） 実施設計 7,940 （中） 工事 9,400 （幼） 実施設計 720	空調による快適な教室の提供により、生徒たちの授業への集中力を高めることで、学力向上が期待できる。 幼稚園では、保育室の中で落ち着いて過ごすことができるとともに、屋外活動後の体調管理にも活用できる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】 設置：白石中、北木中、真鍋中 実施設計：大井小、金浦小、城見小、大島小、尾坂幼、今井幼

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	学校建設費	新	学校施設改修等工事	29,550 市債 22,100 一般財源 7,450	大島中学校校舎棟の屋根の老朽化に伴い、改修工事を行う。	事業実施により、生徒の学習・生活の場である学校施設の教育改善を図ることができる。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大島中学校校舎棟
	事務局費 幼稚園費	新	【総合戦略】 幼稚園一時預かり保育事業	8,014 繰入金 6,156 諸収入 440 一般財源 1,418	幼稚園の教育時間外において、やむを得ない理由で一時的に家庭での保育が困難となった場合に、幼児が在籍する園で保育を行う。 【保育時間】教育時間終了から17時までの間で保護者が希望する時間（休園日、長期休業日を除く） 【利用料】園児1名につき1回400円 【利用限度】園児1名につき1ヶ月5回 【積算】臨時職員賃金 6,867 社会保険料 1,092 消耗品費 55	事業実施により、安心して子育てができる環境の整備を図ることができる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】富岡幼、横江幼ほか3園 (体制が整った園から順次実施)
	学校給食 施設費	新	島しょ部学校給食施設空 調整備事業	5,000 市債 5,000	島しょ部学校給食調理室へ空調設備を設置する。 【積算】 工事 4,950 旅費 50	事業実施により、島しょ部調理場の衛生環境の改善を図り、より安全な給食を提供することができる。 【実施時期】平成29年4月～平成29年8月 【実施場所】白石小・中、北木小、北木中、真鍋小・中、六島小

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
充実した学校教育が受けられるまち	学校給食 施設費		新学校給食センター建設 事業	5,206	PFI事業で実施する新学校給食センターの整備運営について平成28年度にPFI事業者選定後、2か年事業（平成28年度～平成29年度）として設計・建設事業のモニタリング業務を委託し、事業者による施設整備の進捗状況のチェックを行う。 【積算】 PFI事業モニタリング業務 5,206 （総事業費 8,370、2か年事業） 【契約】 （株）長大岡山事務所	専門的な知識に精通したコンサルタント業者に設計・建設事業のモニタリング業務を委託し、PFI事業者による施設整備の進捗状況について効率的にチェックを進めている。 【実施時期】平成28年10月～平成30年3月 【実施場所】大井南地内ほか
歴史を守り文化・芸術を育てるまち	社会教育 総務費		津雲貝塚調査事業	2,012 国庫支出金 1,000 一般財源 1,012	平成26年度から5か年にわたり実施する事業で、国史跡「津雲貝塚」の概要を確認するための分析調査、研究機関への出張調査、所蔵資料の整理を行う。 【積算】指導謝礼 278 調査・指導旅費 494 消耗品費 59 分析等委託料 1,181	調査事業で得られた基礎データにより、今後の津雲貝塚の保存・管理の方向を明確化することができる。さらに、今後の整備・活用を行う上で、調査成果を生かして市民文化の向上に役立てることができる。 【実施場所】西大島地内ほか
			【総合戦略】 笠岡ふるさと再発見事業 ～笠岡へもっと愛着を持ち隊 出発だ！～	190	市内の小学生と保護者を対象に、文化財に指定された建物・史跡などの文化遺産や名所を巡り、巡った場所のレポートを作成してもらうイベントを開催する。優れたレポートには表彰及び、展示による発表を行う。 【積算】報償費 30 需用費 160	子どもたちに市内の文化遺産を学び訪れる機会を提供し、郷土の魅力を再発見して愛着を持ってもらうことで、笠岡へずっと住み続けたいという意識の醸成を図ることができる。 【実施時期】平成29年7月～平成29年10月 【実施場所】市内全域

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
歴史を守り文化・芸術を 育てるまち	社会教育 総務費		【総合戦略】 日本遺産研究事業	7,081 国庫支出金 6,816 一般財源 265	歴史文化基本構想の策定（市内の文化財を総合的に把握し、策定委員会、ワーキンググループで文化財の保存・活用に関する検討を行う。また、ワークショップ、市民アンケート等を通じて市民意見の反映及び市民への周知を行う。）及び日本遺産申請に向けたストーリーの検討・調整を行う。 【積算】旅費 284 需用費 90 委託料 ランドブレイン（株） （策定支援業務） 6,696 使用料及び賃借料 11	文化遺産のデータベースを作成することで、より充実した文化財の保護・活用が可能となる。また、地域の魅力を整理しストーリー化することにより地域の観光振興と活性化を促し、地域づくりの一助とすることができる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	郷土館費		郷土館企画展 「津雲貝塚の骨角器」	305 繰入金 200 一般財源 105	「埼玉県立歴史と民俗の博物館」が所蔵している津雲貝塚の骨角器等を借用して公開する。 【積算】報償費 12 旅費 76 需用費 217	市民に郷土の歴史を再発見する機会を提供するとともに。津雲貝塚の保存と、津雲貝塚調査事業の意義を広く訴えることができる。 【実施時期】平成29年10月～平成29年11月 【実施場所】笠岡市立郷土館

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
歴史を守り文化・芸術を 育てるまち	竹喬 美術館費		竹喬美術館展覧会事業	17,639 使用料 7,221 諸収入 10,304 一般財源 114	①特別陳列 開館35周年記念 「土田麦僊塾の画家たち—山南塾回顧—」 416 ②特別展 開館35周年記念 「国展創立前夜—大正前期の京都の日本画—」 6,667 ③特別陳列 開館35周年記念 「岡山の近代日本画—新収蔵・大林千萬樹 作品を中心として—」 648 ④特別展 開館35周年記念 「デカダンの気配—新視点 培広庵コレク ション—」 3,976 ⑤特別展 開館35周年記念 「春星館コレクション—ある美術史家の視 点—」 3,004 ⑥特別展 開館35周年記念「岡本神草展」 2,351 ⑦特別陳列 開館35周年記念 「都路華香—装飾表現の現代化—」 457 ⑧国画創作協会（準備年度） 120	館蔵品を活かした魅力ある展覧会を開催す るとともに特別展で初公開作品や著名作品を 紹介することにより、より多くの人に優れた 芸術作品に触れてもらえる場を提供すること ができる。 【実施時期】 ①平成29年4月16日～ 6月11日 ②平成29年6月16日～7月23日 ③平成29年7月28日～9月18日 ④平成29年9月22日～11月5日 ⑤平成29年11月10日～12月24日 ⑥平成30年1月4日～2月12日 ⑦平成30年2月16日～4月22日
学びが人を育てるまち	社会教育 総務費		放課後子ども教室	1,841 県支出金 1,226 一般財源 615	小学生等を対象として、安全・安心な子 どもの活動拠点10か所を設け、地域の参画 を得て子どもたちとともに勉強、スポーツ や文化活動の取組を推進する。 【積算】 需用費 47 役務費 9 委託料 1,785	小学生の安心・安全な居場所が確保され、 地域の協力による子どもの健全育成を図るこ とができる。 【活動拠点】 笠岡東公民館、笠岡公民館、今井公民館、 陶山公民館、大井公民館、大島公民館、 神島外公民館、 認定NPO法人ハーモニーネット未来、 番町地区コミュニティハウス、 市民活動支援センター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学びが人を育てるまち	社会教育 総務費		学校支援地域本部事業	1,975 県支出金 1,214 一般財源 761	市内10地区の小・中学校で、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。 【積算】旅費 16 需用費 7 役務費 5 委託料 1,947	地域と学校が連携して子どもたちを育てる 気運をさらに高め、その力を学校で活かすこ とで地域の教育力の向上を図ることができる。 【実施校】小学校14校 中学校 4校
	公民館費		地区公民館施設整備事業	16,215 繰入金 1,000 市債 13,900 一般財源 1,315	地区公民館の屋根・外壁塗装や駐車場舗 装及び集会室の空調改修・調理室の空調設 置、並びにトイレ改修及び階段昇降機設置 工事を行う。 【積算】地区公民館施設整備工事16,165 事務費 50	老朽化した部分を改修するとともに、設備 整備やバリアフリー化することにより、利用 者が安全に快適に利用することができる。ま た、高齢者にも利用しやすい施設とすること ができる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】 屋根・外壁塗装（高島） 駐車場舗装（城見） 集会室空調改修（笠岡東） 調理室空調設置（新山、神島外） トイレ改修（新山、北川） 階段昇降機設置（大島）
	市民会館費		市民会館施設長寿命化事 業	16,610	経年劣化による動作不良や故障が発生し ているホール音響設備の不具合を解消し、 新しい設備への更新を行う。 【積算】ホール音響設備改修工事 16,610	ホールの音響設備のトラブルを解消するこ とで、イベント等の実施をスムーズにする。 また、高性能な音響機器に更新することで利 用者の満足度を高める。 【実施時期】平成29年7月～10月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学びが人を育てるまち	図書館費	拡 充	【総合戦略】 図書館サービス拡充事業	33,641 繰入金 1,000 一般財源 32,641	従来休館していた月曜日と祝日を開館し、年間開館日を約280日から約340日に増加させる。また、開館時間を延長するとともに、司書を増員する。 【積算】嘱託職員賃金 29,025 社会保険料 4,616	開館日が増加し、さらに開館時間が延長することで、図書館を利用できる機会が増加し、これまで図書館を利用していなかった層の利用を促すことができる。
		新	【総合戦略】 図書館機能充実事業	3,800	—図書館南側に飲食可能なオープンテラスを設置する。また、こども図書館側からオープンテラスへの出入り口を設置するとともに、通路を確保するため、室内を改装する。 【積算】工事費 3,800	—オープンテラスを設置し、憩いの空間を創出することで快適性が高まり、来館者サービスを向上することができる。
	離島開発総合センター費		笠岡諸島開発総合センター施設整備事業	3,300 市債 3,300	集会室の空調を改修する。 【積算】集会室空調改修工事 3,300	集会室の空調を改修することにより、利用者が快適に施設を使用することができる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】集会室空調改修
いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち	体育施設費		【総合戦略】 市民体育センター耐震化事業	55,128 市債 41,100 一般財源 14,028	体育施設の耐震工事を行う。 【規模】鉄骨・鉄筋コンクリート造 建築物総面積2,660.00㎡ 【積算】耐震補強工事 41,174 屋上防水改修工事 13,954	昭和53年に設置した市民体育センターの施設使用者の安全確保を図るとともに、地域住民の避難場所としての拠点施設を整備するため、耐震工事を行う。 【実施時期】平成29年7月～平成29年9月 【実施場所】市民体育センター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち	体育施設費	新	市民体育センター防災カーテン改修工事	3,917	老朽化した体育施設の防災カーテンの改修を行う。	市民体育センターの防災カーテンを改修することで、施設使用者の安全確保を図る。 【実施時期】平成29年7月～平成29年9月 【実施場所】市民体育センター
		新	運動公園野球場防護パッド設置工事	7,863	運動公園野球場のコンクリート壁及びフェンスに防護パッドを設置する。	昭和49年に設置した運動公園野球場の施設利用者の安全確保を図るため、コンクリート壁及びフェンスに防護パッドを設置する。 【実施時期】平成29年12月～平成30年1月 【実施場所】運動公園野球場
	笠岡総合スポーツ公園費	新	総合体育館エレベーター耐震化工事	4,000 市債 4,000	総合体育館エレベーターの耐震工事を行う。	総合体育館エレベーターの耐震不適格項目を解消し、施設使用者の安全確保を図る。 【実施時期】平成29年7月～平成29年9月 【実施場所】総合体育館

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
みんなで支えあう福祉の まち	社会福祉費		臨時福祉給付金給付事業	196,600 国庫支出金 196,600	低所得者に対し、消費税率引上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、臨時福祉給付金の給付事務を行う。今回は、消費税率引上げ（8%→10%）が2年半延期されたことに伴い、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給する。 【支給額】支給対象者一人につき15,000円 【対象】市民税（均等割）非課税で課税者の扶養になっていない人 約12,000人	所得の低い方々への消費税率引上げによる影響を軽減し、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保する。 【実施時期】 平成29年4月末頃～申請書配布予定 平成29年6月頃～順次支払い予定
	老人福祉費		ささえあい活動助成事業 補助金	3,050 国庫支出金 1,525 一般財源 1,525	NP0法人が主体的に行う地域福祉活動に対し、助成を行う。 ・ふれあい・たすけ愛サービス事業 【対象】認定NP0法人ハーモニーネット未来	住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより、みんなで支える福祉のまちづくりを目指す。
安心して子どもを産み育てられるまち	児童福祉 総務費		子育て短期支援事業 （ショートステイ事業）	114 国庫支出金 31 県支出金 31 一般財源 52	保護者が疾病等により、一時的に家庭での養育が困難となった子どもを施設において一定期間預かり、養育を行う。 【積算】委託料114 【契約】悲眼院	保護者が一時的に家庭で養育が困難となった子どもを施設で預かり、養育することで、保護者の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】悲眼院

安心して暮らせるまちづくり

76

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して子どもを産み育てられるまち	児童福祉 総務費		【総合戦略】 障害児子育てサロン運営 事業補助金	322 国庫支出金 161 一般財源 161	障がい児を育てる親子が気軽に集える交流サロン「わかば園」の運営を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】専属スタッフ2人分人件費 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	子どもは他者との交わりの中で自尊心や協調性が培われ、保護者は互いの育児相談等とおしてつながりが生まれることで、育児ストレス等の負担軽減を図ることができる。 【実施場所】わかば園
		新	【総合戦略】 子どもの食と居場所づくり 支援事業補助金	680 国庫支出金 340 一般財源 340	子どもたちが安心して過ごすことの出来る居場所づくりを目的とした食事提供を行う運営団体に補助金を交付する。 【積算】運営補助として1食200円（上限5,000円/1回 上限20,000円/月）、初期設備投資として1団体につき1回限り実費額（上限100,000円）	子どもたちが安心して過ごすことの出来る居場所づくりを目的とした食事提供を行うことにより、人との触れ合いを通して子どもの健やかな成長を支えることができる。
			【総合戦略】 小規模放課後児童クラブ 委託料独自加算事業	2,168	小規模（20人未満）放課後児童クラブの安定した運営を支援するため、委託料の独自加算を行う。 【積算】登録児童数に応じた独自加算 【対象】小規模放課後児童クラブ	委託料を独自に加算し、安定したクラブ運営を支援することで、小規模クラブにおいても保護者が安心して預けられ、利用児童が安心・安全に過ごすことができる。 【実施場所】小規模放課後児童クラブ
			【総合戦略】 放課後児童クラブ施設整備 事業	30,596 国庫支出金 9,985 県支出金 9,985 一般財源 10,626	施設の老朽化や利用児童に対する十分なスペース確保に対応するため、既存の放課後児童クラブの施設を整備する。（2か所で実施） 【積算】新山つくしんぼクラブ 23,352 大井のびのびクラブ 7,244	施設を整備することで、放課後児童クラブにおける児童の安全な活動を保証し、児童の健全な育成に寄与することができる。 【実施場所】 新山つくしんぼクラブ（新築） 大井のびのびクラブ （小学校の教室を改修）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して子どもを産み育てられるまち	児童福祉 総務費		要保護児童対策事業	5,078 国庫支出金 1,540 一般財源 3,538	虐待を受けた児童の早期発見に努め、児童の安全を確保し、良好な環境で生活できるように支援を行うとともに、集団生活での幼児の困り感等の解消に向けた4歳児発達支援事業を実施する。 【積算】相談員報酬等 3,081 報償費 148 旅費 25 需用費 276 役務費 71 委託料 1,471 使用料 6	児童虐待による児童の人権侵害を防ぎ、児童が心身ともに健やかに育つことができるとともに、幼児の集団生活での困り感等の解消を図り、円滑な就学へつなげることができる。 【実施場所】市内保育所(園)・幼稚園
			【総合戦略】 発達支援・養育支援事業	3,149 繰入金 3,000 一般財源 149	臨床心理士の配置により、発達に課題のある児に発達検査等を行い、児に合った支援につなげる。 【積算】賃金 3,139 需用費 10	発達検査等で児の特性を客観的に見える形にし、理解を深め、所属機関と連携して早期にかつ継続的な支援につなげることで、保護者の育児不安の軽減や子どもの育ちを促すことができる。 【実施場所】市内保育所・幼稚園・小学校
	母子福祉費	新	【総合戦略】 自立支援教育訓練給付金	600 国庫支出金 450 一般財源 150	指定の教育訓練等を受けた場合に、受講のために本人が支払った費用の60%を給付する。（上限200千円） 【対象】ひとり親家庭の親 【積算】対象者3人	ひとり親家庭の親が、安心してスムーズに仕事を始められるように、就職の準備に係る費用の負担を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
		新	【総合戦略】 高等職業訓練促進給付金	3,600 国庫支出金 2,700 一般財源 900	対象資格取得のため、養成機関に通う期間中（上限3年）、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万500円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親	ひとり親家庭の親が、希望する資格の取得を実現できるよう、資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して子どもを産み育てられるまち	母子福祉費	新	【総合戦略】 高等職業訓練修了支援給付金	150 国庫支出金 112 一般財源 38	対象資格取得のため、養成機関で1年以上の過程を修了した者に対し、市民税非課税世帯には5万円、課税世帯には2万5千円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親	ひとり親家庭の親が、希望する資格の取得を実現できるよう、養成機関の入学に係る経済的な負担を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
	児童委託費	新	私立保育所広域保育実施事業	1,195 国庫支出金 399 県支出金 199 一般財源 597	笠岡市の保育を必要とする保護者が他市町村の私立保育所を利用する場合、施設へ委託費を支払う。 【積算】国が示す公定価格	保育所を利用できる地域を拡大することにより、保護者の選択の幅を広げ、住民の利便性を高めることが期待できる。
	保育所費	新	公立保育所防災用品整備事業	842	各公立保育所に対して、防災ずきんを整備する。 【積算】3歳未満児童115人 3歳以上児童193人 職員 67人 【対象】公立保育所	災害時に児童と保育所に勤務する職員が防災ずきんを着用することにより、安全安心に避難することができる。
	児童措置費		地域型保育事業	22,760 国庫支出金 10,896 県支出金 5,448 一般財源 6,416	笠岡市の認可施設である事業所内保育所に、入所児童の年齢等に応じて、給付費を支払う。 【積算】国が示す公定価格 【契約】ひよこルーム (笠岡中央病院内) きのこのこのこ保育園 (きのこエスポール病院内)	事業所内保育所を笠岡市の基準を満たす認可施設とすることで、従業員の子どものみだけでなく、保育を必要とする地域の子どもの受入れが可能となる。これによって、保育を必要とする子どもの受け皿が増え、また、保護者の選択の幅が広がり、より良い保育サービスの提供が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して子どもを産み育てられるまち	児童措置費		児童手当給付事業	697,200 国庫支出金 482,440 県支出金 107,380 一般財源 107,380	中学校修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に、次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童のうち、3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※所得制限以上 一律 5,000円	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援し、子育て家庭等の生活の安定を図る。
		新	公立保育所広域保育実施事業 （施設型保育事業）	820	笠岡市の保育を必要とする保護者が他市町村の公立の保育所等を利用する場合、他市町村に対して給付費を支払う。 【積算】国が示す公定価格から利用者負担分の保育料を除いた額	保育所を利用できる地域を拡大することにより、保護者の選択の幅を広げ、住民の利便性を高めることが期待できる。
	児童福祉施設整備費	新	【総合戦略】 児童福祉施設整備事業	28,800 市債 25,900 一般財源 2,900	神島保育所の移転建替を行う。 【積算】地質調査委託料 2,250 実施設計委託料 24,270 測量設計委託料 2,280	老朽化した神島保育所を移転建替することで、利用児童が安心安全に過ごせる施設環境の充実を図ることができる。 【実施場所】神島汁方地区
	保健衛生総務費		未熟児養育医療事業	1,507 国庫支出金 750 県支出金 375 一般財源 382	入院養育を必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療費の給付を行う。 【積算】扶助費 1,500 報償費 5 役務費 2	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに必要な医療を行うことで、健康に成長することに寄与する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して子どもを産み育てられるまち	保健衛生 総務費		はぐくみ笠岡事業	7,624 国庫支出金 449 県支出金 449 繰入金 203 一般財源 6,523	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室を開催し、発達、栄養、生活環境、疾病予防など出産や育児に関する相談や保健指導を行う。	出産・育児の不安を解消し、母子への適切な支援を行い、健康の保持・増進を図ることができる。 【実施場所】笠岡市保健センター 各家庭
			母子健診事業	30,820	妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査の費用の一部を公費負担し、乳児の健やかな成長と母体の健康に留意するよう促す。 また、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、適切な指導助言を行う。	妊産婦及び乳幼児の健康診査を直接又は医療機関に委託して実施し、安全な妊娠及び出産の確保と乳幼児の健康の保持増進を図ることができる。
			原子力事故に係る健康診査費助成事業	70 繰入金 70	原子力事故を原因として避難してきた19歳未満の者を対象に年1回延べ5年間の血液検査に係る費用の助成を行う。 【対象】避難者台帳に記載されている19歳未満で避難開始日から5年の間にある者	健康診査の公費負担の対象になっていない人にも血液検査を受診してもらい、健康不安の解消や早期治療に役立ててもらう。
	予防費		子ども予防接種事業	67,215	予防接種法によって対象疾病、対象者及び接種期間などが定められた定期予防接種を、医療機関に委託し実施する。	疾病の発症を防ぐことにより、乳幼児等が健やかに育ち、安心して子育てを行うことができる。 また、罹患した場合の重症化を防ぐことによる医療費抑制が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民一人一人が健康づくりに取り組むまち	保健衛生 総務費		がん検診事業	53,300 国庫支出金 402 県支出金 372 諸収入 4,000 一般財源 48,526	市内の各地区において各種がん検診を実施する。 【検診項目及び対象】 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：30歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性	検診を受診することで、がんを早期発見し、早期治療につなげ、健康増進・医療費抑制を図る。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図る。
			後期高齢者健診事業	9,820 諸収入 4,753 一般財源 5,067	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。	高齢者の健康診査を実施することにより病気の早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。
	予防費		成人予防接種事業	37,060	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。 【予防接種の種類及び対象】 ・インフルエンザ予防接種：65歳以上の高齢者 ・肺炎球菌感染症予防接種：65歳、70歳及び75歳以上の高齢者	①高齢者のインフルエンザの発症や重症化予防のため実施することにより、健康の維持を図る。 ②高齢者の肺炎の発症や重症化予防のため実施することにより、健康の維持を図る。
	保健 センター費		保健センター運営事業	17,000	指定管理者制度を導入し、保健センターの管理運営を委託する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行うことで健康づくりの推進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民一人一人が健康づくりに取り組むまち	保健 センター費	新	保健センター内装改修事業	1,642	保健センター内装の壁紙張替工事を実施する。	施設環境を整備することで、施設利用者に快適な環境を提供する。
	国保 特別会計		特定健康診査等事業	20,100 国庫支出金 4,220 県支出金 4,220 一般財源 11,660	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。	健診結果を元に、保健指導を行うことにより、将来出現する高血圧・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発生を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。
		新	健康ポイント事業	1,730	健康づくりの取組みに対して健康ポイント制度の仕組みを作り、取組みに参加した住民にポイントを付与する。一定のポイント達成者には賞品がもらえるような仕組みにする。 【積算】 報償費 1,250 需用費 218 委託料 262	健康づくりに関する取組みに多くの住民に参加してもらい、健康づくりへの意識を醸成することで、健康寿命の延伸につなげる。
		新	糖尿病性腎症の重症化予防事業	4,806	糖尿病性腎症の患者が重症化し、人工透析への移行を予防するため、生活習慣病である糖尿病性腎症の患者を対象とした栄養指導を実施する。	生活習慣病を抱える方たちに健康への関心を高めていただくとともに、人工透析に至る重症化を防ぐことで医療費の抑制につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	社会福祉費	新	地域医療介護総合確保基金事業補助金	80,767 県支出金 80,767	国の基金（地域医療介護総合確保基金）を活用し、地域密着型サービスの基盤整備に関し、陸地部と島しょ部それぞれの日常生活圏域において、認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護の指定を受ける事業所を開設するため、事業予定者の公募を行う。 【積算】 - グループホームの整備 - 陸地部（18床） 32,000 - 島しょ部（9床） 32,000 - 開設準備経費（27床） 16,767	認知症の状態にある要介護者に対し、少人数で共同生活を営む住居（グループホーム）で、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスで、家庭的な少人数の環境の下で介護を行うことにより、穏やかな生活を送ることができる。 【実施時期】平成29年5月～平成30年3月 【実施場所】公募により選定
			高齢者の積極的な社会参加事業（ささえあい活動）	3,710	笠岡市社会福祉協議会が行うささえあい活動（いきいきサロン事業、福祉委員活動等）に対し助成を行う。 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。 【実施場所】各社協支部
	老人福祉費		高齢者の積極的な社会参加事業（シルバー人材センター）	12,641	笠岡市シルバー人材センターの活動に対し、助成を行う。 【対象】シルバー人材センター	健康で働く意欲のある高齢者に対して、地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより、活力ある地域社会づくりの推進が図られる。
			認知症高齢者支援対策の推進事業（研修事業）	3,037	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修、市民への啓発、相談業務を行う。 【契約】（福）新生寿会 （社）認知症の人と家族の会 岡山県支部	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や、認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	老人福祉費		地域生活支援体制の整備 （介護予防・高齢者福祉 事業の推進）	1,509	・緊急通報装置設置事業：独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し，緊急時，容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与及び給付する。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね70歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など 【事業費】1,392 ・日常生活用具：杖，眼鏡，手押車の購入に際し，費用の一部を助成する。 【対象】市内に住所を有する所得税非課税世帯の高齢者 【事業費】117	地域生活を支援することで，高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。
			家族介護慰労金支給事業	1,400	在宅の寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の介護を行う者に対して慰労金を支給する。 【対象】笠岡市に一年以上住所がある要介護4・5の高齢者と同居しており，高齢者の介護を半年以上行っている，所得税非課税世帯で，市税等の滞納がない者	介護者の労をねぎらい，寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	老人福祉費		高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	5,511 県支出金 3,671 一般財源 1,840	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会 【積算】 単位クラブ助成 85クラブ 3,611 老人クラブ連合会助成 647 健康づくり事業(6事業) 1,253 (内訳) ・健康づくりニュースポーツ交流会事業 105 ・すこやか栄養料理教室事業 300 ・老連囲碁将棋大会事業 63 ・地区対抗スポーツ交流事 80 ・老連川柳コンクール事業 65 ・介護予防100歳体操推進事業 640	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。
	老人保護措置費		老人ホーム入所者委託費	80,144 負担金 12,340 一般財源 67,804	経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、老人ホームへの入所措置を行う。 【対象】養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉の向上が図られる。
障がい者・児が自立して生活できるまち	障害福祉費	新	障がい者福祉計画・障がい福祉計画策定業務委託料	5,648	障がいの有無により分け隔てられることなく、お互いに人格と個性が尊重し合いながら、住み慣れた地域において共生する社会を実現するため、障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、その具体的な理念を明らかにするとともに、障がい福祉サービス等に関し目標値を定めた計画を策定する。	平成23年度に策定した第3次笠岡市障害者福祉計画（平成24年度～平成29年度）及び平成26年度に策定した笠岡市障がい福祉計画（第4期）（平成27年度～平成29年度）がともに、平成29年度で終了することに伴い、この間の国・県の障がい者福祉施策の動向、笠岡市の現状を踏まえた新たな計画策定が求められている。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
障がい者・児が自立して 生活できるまち	障害福祉費	新	【総合戦略】 障がい者集いの場整備運 営事業	6,710 国庫支出金 3,265 諸収入 180 一般財源 3,265	高校卒業後、福祉的就労を利用している 障がいのある方の一時預かり事業を行う。 施設整備は、民間物件を市が借上げ整備す る。 【積算】 臨時職員賃金 3,232 賃借料 600 工事請負費 2,238 光熱水費 180 通信運搬費 60 備品購入費 400	保護者の就労支援と障がい者本人の福祉的 就労後の居場所を確保するとともに、障がい 者本人の生活の質の向上に資するため、生活 支援・余暇支援等を行い自立支援につなげ る。また、地域住民やボランティアとの地域 交流スペースとして活用し、障がい者に対す る正しい理解の促進を図る。 【実施時期】平成29年4月1日 【実施場所】笠岡市中央町11-3
			障害者等就労奨励補助金	4,616 国庫支出金 2,308 一般財源 2,308	障がい者等の就労を奨励するため、非雇 用型の就労継続支援の事業を行う事業所又 は地域活動支援センター事業を行う事業所 において生産活動を行う者に就労奨励補助 金の交付を行う。	就労奨励補助金を交付することにより、労 働の継続と労働意欲を高めることができる。
			重症心身障害児者レスパ イトサービス拡大促進事 業補助金	798 県支出金 399 一般財源 399	重症心身障がい児者のための短期入所 サービスを促進するため、サービス提供事 業所に対して補助を行う。 ・医療型 1人1日につき 12,000円 (新規開設の場合 18,000円) ・福祉型 1人1日につき 5,000円	重症心身障がい児者が短期入所サービ スを利用しやすくなり、本人・家族の負担軽減に つながる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
障がい者・児が自立して 生活できるまち	障害福祉費		障害福祉サービス事業	831,180 国庫支出金 414,995 県支出金 207,497 一般財源 208,688	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービスの給付事業 ・介護給付事業 居宅介護 49,600 重度訪問介護 20,600 同行援護 1,000 短期入所 5,400 療養介護 52,050 生活介護 270,500 施設入所者支援 101,900 ・訓練等給付事業 就労移行支援 10,300 就労継続支援 229,300 自立訓練 8,800 共同生活援助 65,800 ・障害サービス利用計画相談支援事業 6,240 ・身体障害者・児補装具費給付事業 8,500 ・審査支払手数料 1,190	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい者の福祉の増進を図る。
			障害者自立支援医療給付事業	83,630 国庫支出金 41,720 県支出金 20,860 一般財源 21,050	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービスの給付事業 ・自立支援医療費の支給 人工透析、心臓病手術等の旧更生医療費 68,900 育成医療費 140 療養介護医療費 14,400 ・審査支払手数料 180 ・育成医療審査報償費 10	自立支援医療費の支給を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
障がい者・児が自立して 生活できるまち	障害福祉費		障害者地域生活支援事業	68,700 国庫支出金 20,331 県支出金 8,436 一般財源 39,933	・障害者相談支援事業 8,222 ・成年後見制度利用支援事業 864 ・意思疎通支援事業 4,324 ・日常生活用具給付等事業 14,550 ・奉仕員養成研修事業 877 ・移動支援事業 3,608 ・地域活動支援センター事業 18,956 ・生活訓練等事業 150 ・日中一時支援事業 14,696 ・社会参加支援事業 642 （芸術、スポーツ等） ・障害者虐待防止対策支援事業 361 ・食の自立支援事業 150 ・訪問入浴サービス事業 1,300	障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
	児童措置費		障害児通所給付事業	79,830 国庫支出金 39,775 県支出金 19,887 一般財源 20,168	18歳未満の障がい児に対し、児童福祉法による障がい福祉サービスを提供する。 ・障がい児通所給付事業 - 児童発達支援 53,600 - 放課後等デイサービス 24,000 - 障がい児相談支援 1,950 - 審査支払手数料 280	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい児の福祉の増進を図る。
生活を支える福祉のまち	社会福祉費		生活困窮者自立支援事業	9,920 国庫支出金 7,430 一般財源 2,490	生活に困窮している市民に対して、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく事業（自立相談支援事業、住居確保給付事業、一時生活支援事業） 【積算】 - 自立相談支援事業費 9,560 - 住居確保給付事業費 240 - 一時生活支援事業費 120	安定した雇用の減少や所得の低下、その他複合的な課題等により、生活困窮に陥ったり、陥る恐れのある市民に対して、早期に生活安定に向けた相談支援体制を強化することにより、生活保護等に至る前に自立支援を行うことができる。 【実施場所】市社会福祉事務所

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
生活を支える福祉のまち	扶助費		生活保護事業	729,900 国庫支出金 547,425 県支出金 3,600 一般財源 178,875	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	要保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに、心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護 施設費		生活保護施設運営事業	146,083 負担金 69,942 国庫支出金 29,437 諸収入 897 一般財源 45,807	生活保護法に基づき、身体上又は精神上不自由な人に生活の場を提供し、社会の一員として自主的に生きていけるよう援助する。	入所者の自主性を尊重し、一人ひとりのニーズに対応したサービスを提供する。
			恵風荘施設改修事業	8,442 市債 4,100 一般財源 4,342	事務所・玄関ホールのエアコンとナースコール設備の改修を行う。 ・エアコン改修工事 4,580 ・ナースコール改修工事 3,862	経年劣化が進んでいるエアコンとナースコールを改修し、機能効率を高める。
安心して医療を受けられるまち	医療給付費	新	医療費助成システム導入 委託料	18,792	現行の医療費助成システムの契約期間満了に併せ、マイナンバー対応など機能の充実した医療費助成システムの導入を行う。	システムを導入することにより、単県医療費助成事業の給付や資格管理を適正かつ円滑に行うことができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して医療を受けられるまち	医療給付費		単県医療費補助事業	160,039 県支出金 65,450 一般財源 94,589	ひとり親家庭，心身障がい者，子どもに係る医療費の一部（単市子ども医療費給付事業を除く）を補助する。 (給付費) ひとり親家庭等医療給付費 11,700 心身障がい者医療給付費 50,000 子ども医療給付費 98,339	健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができる。
	保健衛生 総務費		在宅当番医制事業	2,685	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し，午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】笠岡医師会・笠岡市歯科医師会	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
			井笠圏域二次救急医療体制整備事業	1,050 諸収入 742 一般財源 308	入院などを必要とする重症救急患者を井笠圏域で輪番制により対応する。 【相手先】井原市・浅口市・矢掛町・里庄町	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
	直診 特別会計		真鍋島直営診療施設事業	30,590 診療収入 19,970 諸収入 9 一般財源 10,611	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で，住民が医療を受けられるよう，引き続き診療所を運営する。	真鍋島において診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
安心して医療を受けられるまち	へき診 特別会計		へき地診療施設事業	18,310 診療収入 17,818 諸収入 1 一般財源 491	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で，住民が医療を受けられるよう，引き続き診療所を運営する。 ・高島，白石島，北木島，飛島，六島	離島において診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保する。
	病院費		病院事業会計補助金	447,570	地方財政計画に定める建設改良，救急医療，高度医療，医師確保対策などに要する経費と不採算部門の運営に要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，市民病院の経営の健全化を促進し，経営基盤を強化することにより，信頼される地域医療の維持を図る。
みんなで支えあう安心のまち	社会福祉 総務費		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	711,940	後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を，国4/6，県1/6，市1/6で負担する。	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。
	国保 特別会計		国民健康保険保険給付事業	5,141,160 国庫支出金 1,233,900 県支出金 265,564 交付金 2,280,400 一般財源 1,361,296	国民健康保険被保険者に係る医療費（保険者負担，後期高齢者支援金，介護納付金を含む）を支出する。 【積算】 保険給付費 4,237,680 後期高齢者支援金等 662,070 前期高齢者納付金等 2,380 老人保健拠出金 30 介護納付金 239,000	国民健康保険の加入者が，安心して医療機関にかかることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
みんなで支えあう安心の まち	後期高齢 特別会計		後期高齢者医療広域連合 納付金	742,550	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】 保険料 538,243 基盤安定 204,177 延滞金 130	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。
	介護保険 特別会計		介護保険保険給付事業	5,465,700 国庫支出金 1,321,912 県支出金 825,011 支払基金 交付金 1,530,393 一般財源 1,788,384	介護保険サービス利用に係る保険者負担 分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切 なサービスを提供することができる。
		新	介護予防・日常生活支援 サービス事業費（第1号訪 問事業・第1号通所事 業）	135,660 国庫支出金 33,913 県支出金 16,956 支払基金 交付金 37,985 一般財源 46,806	全国一律の基準で提供される要支援者向 けの介護予防訪問介護と介護予防通所介護 が、市の事業である介護予防・日常生活支 援総合事業に移行され、これまでと同様の サービスに加え、人員基準等を緩和したサ ービスが提供される。 【契約】笠岡市シルバー人材センター	介護サービス事業所によるサービスに加 え、笠岡市シルバー人材センターによる人員 基準等を緩和したサービスを実施すること で、サービスの選択の幅が広がり、状態に あったきめ細かいサービスを提供すること ができる。また、新たな担い手を確保すると ともに、要支援者自身の介護予防や生きが いづくりにつながることが期待される。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
みんなで支えあう安心の まち	介護保険 特別会計	新	一般介護予防事業	51,960 国庫支出金 12,991 県支出金 6,496 支払基金 交付金 14,548 一般財源 17,925	①介護予防把握事業 地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防活動へつなげる。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会 ②地域介護予防活動支援事業 地域における住民主体の介護予防活動として、いきいき百歳体操の活動を育成・支援する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会 ③介護予防普及啓発事業 介護予防活動の普及・啓発を行うために、介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し、島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	①介護予防把握事業 虚弱な高齢者を介護予防活動に参加させることで、高齢者自身の心身の状態悪化を予防し、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができる。 ②地域介護予防活動支援事業 高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し、定期的に介護予防に努めることで、健康寿命の延伸だけではなく、人と人とのつながりを通じて支え合いのある地域づくりが推進される。 ③介護予防普及啓発事業 高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで、重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では、交流活動事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して、閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
みんなで支えあう安心の まち	介護保険 特別会計		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉 事業の推進)	38,270 ○任意事業 27,050 国庫支出金 10,538 県支出金 5,272 諸収入 21 一般財源 11,219 ○保健福祉 事業 11,220 繰入金 11,220	<任意事業> 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活 を継続していくことができるようにするた め、介護保険事業の運営の安定化を図ると ともに、被保険者や要介護被保険者を介護 する者等に対し、必要な支援を行う。（食 の自立支援事業など） <保健福祉事業> 高齢者の福祉増進に係る市独自事業（島 しょ部介護サービス事業など）	高齢者が介護や支援が必要な状態になっ ても、安心して長年生活してきた地域で暮らし 続けることができるように、地域生活支援体 制の整備が進められる。
			包括的支援事業	69,460 国庫支出金 27,093 県支出金 13,543 一般財源 28,824	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括 支援センターの運営を笠岡市社会福祉協議 会（以下「社協」という。）に委託するこ とで、社協支部など各種地域組織・地域医 療との連携を図り、「地域包括ケアシステ ム」の構築を目指す。	高齢者が介護や支援が必要な状態になっ ても、住み慣れた地域で安心して暮らし続け ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
みんなで支えあう安心の まち	介護保険 特別会計		地域ケア会議推進事業	1,260 国庫支出金 491 県支出金 246 一般財源 523	高齢者が自立した日常生活を営むために、多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築を推進する。	高齢者が自立した日常生活を営むことができるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
			在宅医療・介護連携推進事業	990 国庫支出金 386 県支出金 193 一般財源 411	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築等を推進する。	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。
			生活支援体制整備事業	4,420 国庫支出金 1,724 県支出金 862 一般財源 1,834	生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体からなる協議体を設置することで、住民参加による支え合いの仕組みづくりなど互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出し、高齢者の在宅生活を支える。	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
			認知症総合支援事業	3,950 国庫支出金 1,541 県支出金 770 一般財源 1,639	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置を行い、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進する。	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地元で働けるまち	労働諸費	新	【総合戦略】 モノづくり出前教室支援 補助金	200 国庫支出金 100 一般財源 100	笠岡工業高校が市内の中学校等での出前 教室を開催するに際し、材料費の一部を補 助する。 【対象】県立笠岡工業高校	笠岡工業高校の生徒から、はんだごてを 使って、電子回路の組み立てなどを直接教 えてもらうことにより、モノづくりへの興味関 心を喚起する。それにより笠岡工業高校への 進学につなげ、地域のモノづくりを担う人材 の育成を図る。
			【総合戦略】 障害者雇用奨励金	720 国庫支出金 360 一般財源 360	国の「特定求職者雇用開発助成金」を受 給した市内に住所を有する障がい者を継続 して雇用する市内事業所に対し、一人あた り36万円の雇用奨励金を2期（1期18万円を 限度）に分けて交付する。	障がい者の雇用促進と、継続雇用の推進を 図るとともに、市内一般企業への障がい者の 就業機会の拡大を図る。
			【総合戦略】 成人式における地元企業 等の情報発信事業	213	市内の企業の事業内容や採用情報を掲載 した冊子を成人式で配布する。	成人式参加者に、市内の企業の情報を提供 することで、市内企業を知る機会を提供し、 市内企業への就職を促す。
	労働者福祉 センター費		サンライフ笠岡施設整備 事業	46,783 市債 41,500 一般財源 5,283	サンライフ笠岡のエレベーター設置工 事、男子女子トイレ（1・2階）の洋式便所 への改修工事、老朽化した高圧区分開閉器 の取替工事を実施する。 【積算】工事費 45,533 事務費 1,250	サンライフ笠岡利用者が快適に利用できる ようにすることにより、施設利用の促進を図 る。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月頃
特色をいかした農業に取り 組むまち	農業 委員会費	新	荒廃農地調査地図作製事 業	1,335	農業委員等による農地利用状況調査用の 地図は情報が古くなっており、目印がなく 使い勝手が悪かったことから、航空写真を 重ね合わせた図面を作成する。	建物や道路の現況を確認できるようにな り、農業委員等の調査がより正確に実施でき る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り組むまち	農業振興費	新	青空農園看板設置工事	260	青空農園の利用者が減少していることから，案内看板及び利用者募集の看板，また，使用上の注意事項等を記載した看板を設置する。	より多くの市民に青空農園のPRを行うことが可能となり，既存の利用者に対しても使用上の注意事項を再確認させることができる。
		新	青空農園土壌改良工事	1,642 使用料 541 一般財源 1,101	平成28年度に実施した青空農園利用者アンケートに基づき，青空農園の土壌改良を行う。 【積算】1区画工事費164,160円×10区画	利用希望者が敬遠する干拓地特有の粘土質の土壌をより耕作に適した土壌へ改良することで，利用率の向上が見込まれるほか，既存の利用者に対して耕作条件の改善を図ることができる。
			笠岡市地域農業再生協議会補助金事業	400	農業者支援施策の事業主体である笠岡市地域農業再生協議会に対して協議会の事務費，先進地視察研修費等を補助する。 【補助先】笠岡市地域農業再生協議会	協議会事務の円滑化，効率化を図ることができるとともに，視察研修等を通じて農業者の交流及び経営改善のサポートを行うことができる。
			【総合戦略】 産地パワーアップ事業	800 県支出金 800	産地の競争力を強化するため，土地利用型作物について，地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき，取組主体，地域農業再生協議会，市町村が一体となって産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。 【実施内容】農業機械導入支援	野菜栽培について，大型機械での効率的農業による産地化の確立を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り組むまち	農業振興費		【総合戦略】 元気な農林漁業者応援金 事業	300	農業の担い手や女性農業者等を応援するため、応援金を交付する。 【応援金の種類】 ・ 帰農者応援タイプ 50,000円 (40歳以上で過去5年間以内に就農) ・ 2人3脚応援タイプ 50,000円 (主たる経営者を10年以上支える配偶者) ・ 女性自立応援タイプ 100,000円 (女性の主たる経営者)	従来の補助事業である就業奨励金事業で支給対象とならない農業者及び女性農業者に対し、農林漁業者の中核者として育成するため応援金を給付し、激励を行うことができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り組むまち	農地総務費		多面的機能支払交付金事業	45,361 県支出金 34,020 一般財源 11,341	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。 ・基礎的保全活動〔農地維持支払〕 交付単価：田3千円/10a 畑2千円/10a 農地法面の草刈り、水路の泥上げなど。 ・共同活動〔資源向上支払〕 交付単価：田2.4千円/10a 畑1.44千円/10a 農道等の施設の軽微な補修など。 ・施設の長寿命化〔資源向上支払〕 交付単価：田4.4千円/10a 畑2千円/10a 用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新など。 【対象】共同活動を実施する組織 ○笠岡湾干拓環境保全ネットワーク 22,972 ○北川環境保全協議会 13,211 ○東大戸農地・水・環境保全チーム 2,438 ○タブロギ池維持会 69 ○土生東地域資源保全会 119 ○篠坂（新規） 105 ○阿正谷 315 ○大島東 180 ○山口 5,520 ○西大戸 432 負担割合：国：1/2，県：1/4，市：1/4	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的な機能を有しているが、農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。このため、地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地、甲弩、走出、東大戸、有田、篠坂、大島中、西大島、山口、西大戸

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り 組むまち	農業用施設 維持費		農業用施設維持修繕事業	17,200 諸収入 1,420 使用料 2,375 一般財源 13,405	農業用排水路、ため池、農道等の施設維 持修繕を行う。	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業 生産性の維持が図られる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月
	農業用施設 改良費	新	農村地域防災減災事業	12,000 県支出金 12,000	効果的・効率的な防災・減災対策の推進 を図るため、ため池の耐震性を調査すると ともに、整備事業に係る計画概要書を作成 する。 【積算】 耐震点検及び計画概要書作成 12,000	ため池の現状を把握し、効果的・効率的な 防災・減災対策の推進を図る。 【実施時期】平成29年6月～平成29年3月 【実施場所】岩神池
			単市土地改良事業	18,690 分担金 1,869 市債 15,100 一般財源 1,721	水路改良 1か所 井堰設置 5か所	水路改良、井堰の設置により、営農労力が 節減され、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】走出、山口
			非補助かんがい排水事業	13,350 分担金 1,335 市債 10,800 一般財源 1,215	水路改良 2か所	水路改修により、農業用水の確保に係る営 農力が節減でき、農業生産性の向上が図られ る。 【実施時期】平成29年9月～平成30年3月 【実施場所】甲弩、走出

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り組むまち	農業用施設 改良費		非補助農道改良事業	16,770 分担金 503 市債 14,600 一般財源 1,667	農道改良 1路線	農道を拡幅改良することにより、農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき、営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】大耳
			非補助農道舗装事業	3,590 分担金 107 市債 3,200 一般財源 283	農道舗装 1路線	農道を舗装することにより、農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき、営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】走出
			団体営かんがい排水事業	7,190 分担金 719 県支出金 3,850 市債 1,900 一般財源 721	井堰改修 1か所	井堰の改修により、水管理労力の節減と安全性が確保され、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成29年6月～平成30年3月 【実施場所】甲弩

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特色をいかした農業に取り組むまち	農業用施設 改良費	新	維持管理適正化事業	17,600 分担金 1,760 諸収入 11,700 一般財源 4,140	頭首工整備補修 1門	頭首工の整備補修を行い、施設の機能を保持することで、農業生産性の維持が図られる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月 【実施場所】甲弩
おいしい水産物がとれるまち	水産業 総務費		漁業振興特別対策事業 (水産物荷さばき施設設置事業)	3,267 県支出金 2,178 一般財源 1,089	笠岡市漁業協同組合のトラック導入に対して補助を行う。 【事業主体】笠岡市漁業協同組合 【総事業費】4,700（うち補助対象4,357）	トラックの導入により、運搬力の向上及び作業効率の改善を図ることができる。 【実施場所】笠岡市漁業協同組合荷さばき所（神島外浦）
商工業が盛んなまち	商工業 振興費		【総合戦略】 笠岡ぐるっと博事業	3,159 国庫支出金 1,405 諸収入 350 一般財源 1,404	市内飲食業店などを巡るスタンプラリーを実施する。 加えて、福山市、浅口市や里庄町など近隣の市町にイベントを積極的にPRすることにより、市外からの利用者増加を図る。	市民が市内飲食業店などを知り、利用することで市内飲食業店の活性化を図る。 加えて、市外の方の利用による交流人口の増加により観光客数の増加が見込まれる。
			【総合戦略】 経営セミナー等開催事業	661 国庫支出金 305 諸収入 50 一般財源 306	市内中小企業経営者を対象として経営セミナーを開催する。少人数のグループゼミナール形式で、講師の指導に基づき自己の経営について中期的戦略を考える。	経営者のビジネススキルを高め、新たなビジネスプランに基づく経営改革や、中小企業同士の情報交換・交流を図り市内中小企業の競争力強化と経営基盤の安定化を図る。 【実施時期】平成29年度上半期（予定） 【実施場所】かさおか創業サロン

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業が盛んなまち	商工業 振興費		【総合戦略】 創業塾支援事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡商工会議所が開催する創業塾に対して補助金を交付する。	創業塾を受講することで、起業の心構え、プランニング、マーケティングなどを習得し、より専門的な知識を得た方の市内での起業を促す。
			【総合戦略】 中小企業人材育成支援事業補助金	300 国庫支出金 150 一般財源 150	市内の中小事業者が1中小企業大学校等派遣事業や2研修会等開催事業を行った場合、研修費等に対して補助金を交付する。1あるいは2の事業の場合、上限20万円（1と2の両方の事業の場合上限30万円）	市内の中小企業者の経営者や従業員の経営課題や技術課題を解決する能力の向上等を図ることによって市内中小企業の振興を図る。
			【総合戦略】 中小企業支援資金融資制度に係る保証料補給金	3,600	小規模企業対策資金保証制度を利用した小規模企業者に対して、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会への保証料を企業者へ補給する。また、小口零細企業保証制度による融資についても、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会の保証料の補給を小規模企業者へ行う。	小規模企業者や中小企業者の資金繰りを円滑にし、中小企業者等の経営の安定と発展を図る。
			【総合戦略】 小規模事業者経営改善資金利子補給金	4,250	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までの2分の1を補助する。	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けながら、資金の融資を受けることにより、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業が盛んなまち	商工業 振興費	新	【総合戦略】 事業承継支援補助金	3,000 国庫支出金 1,500 一般財源 1,500	中小企業者の事業を承継しようとする者 に対して、人件費や設備の購入、メンテナ ンス費用、広告宣伝費、会社設立登記費用 等の経費を一部補助する。 補助金額については、100万円を上限と し、そのうち人件費については、50万円の 上限、補助率10分の10、それ以外につい ては、補助率2分の1	中小企業者の事業承継を支援することによ り、中小企業者の減少を防ぎ、雇用の維持や 地域経済の持続的発展を図る。
		新	【総合戦略】 中心市街地空き店舗活用 補助金	1,750 国庫支出金 875 一般財源 875	笠岡駅前商店街等の空き店舗を活用し て、事業を開始する場合に、店舗の改修 費、家賃及び広告宣伝費を補助する。	空き店舗を有効に活用することによって、 にぎわいを創出し、駅前地区の活性化を図 る。
		新	【総合戦略】 よっちゃんれの夜実行委員 会補助金	200 国庫支出金 100 一般財源 100	市民や市民団体が参加する夏祭り「よっ ちゃんれの夜」の運営費を補助するため、 よっちゃんれの夜実行委員会に対して補助金 を交付する。	笠岡駅前商店街に近い県庁通り一帯で市民 や市民団体が共通の踊りを踊ることによっ て、参加者の一体感を醸成し、笠岡への郷土 愛を育むとともに、駅前地区の活性化を図 る。
笑顔があふれる観光のま ち	観光費		【総合戦略】 観光コーディネーター配 置事業	5,657 国庫支出金 2,828 一般財源 2,829	観光事業の専門的知識を有するコーデ ィネーターを1名配置し、市内の観光を活性 化する。 【積算】 報酬 4,871 社会保険料 786	専門的知識を有するコーディネーターを配 置し、積極的に笠岡市の観光施策を推進す ることにより、観光業の発展及び交流人口の増 加につながり、地域産業の活性化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
笑顔があふれる観光のまち	観光費		【総合戦略】 かさおかブランド育成事業（ブランド協議会委託）	3,012 国庫支出金 1,506 一般財源 1,506	市民が中心となった「かさおかブランド協議会」に、市内地域資源を全国へ発信するための地域ブランド事業の一部を委託する。	商品のブランド化ではなく、地域をブランド化することで、笠岡市全体の観光、産業の活性化を図る。 【実施場所】笠岡市内
			【総合戦略】 かさおかブランド育成事業（かさおかブランド認定審査）	1,180 国庫支出金 84 一般財源 1,096	平成27年度から認定を行っており、引き続き平成29年度も「観光部門」、「食品部門」、「産業／伝統／技術部門」の認定作業を行う。 【積算】 認定審査員報償費 119 認定審査員費用弁償 388 認定審査員消耗品 30 認定審査会食糧費 20 新認定ブランドPRチラシ印刷 25 認定シール印刷費 57 認定審査用資料映像制作委託料 300 市民アンケート調査委託料 168 認定品チラシ版下作成委託料 22 ブランド審査用船借上料 51	「観光部門」、「食品部門」、「産業／伝統／技術部門」の3部門について認定を行い、ブランド化することで、笠岡市全体の観光、産業の活性化を図る。 【実施時期・場所】2月頃審査・笠岡市内
		新	【総合戦略】 道の駅発着無料巡回バス運行事業	915 国庫支出金 457 一般財源 458	笠岡市のゲートウェイであり、年間85万人が訪れる道の駅を発着場として観光地を巡る無料バスを運行する。 【積算】 巡回バスチラシ印刷製本費 45 巡回バス運行委託料 870	神島を含む笠岡湾干拓地エリアの観光スポットを手軽に楽しんでもいただき、観光客の流動人口と回遊人口を増やすことにより、地域の活性化と観光資源の魅力発信を図る。 【実施時期】アフターDC期間中の3か月間（予定） 【実施場所】道の駅を発着とする、干拓地、神島、神島外浦地区

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
笑顔があふれる観光のまち	観光費		【総合戦略】 離島観光活性化事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡市観光連盟が笠岡諸島PRのために旅行者に委託して実施する離島観光ツアーに係る費用の一部を補助する。 【積算】 40,000円×10ツアー	笠岡市観光連盟において、笠岡諸島の魅力を活かした持続可能なツアーの仕組みを作り上げる。 【実施場所】 笠岡諸島
			【総合戦略】 白石踊後継者育成事業	494 国庫支出金 247 一般財源 247	踊り手の高齢化が進み、将来的な存続が危ぶまれている白石踊会に対して、後継者育成の活動を行うために必要な広報活動の費用及び旅費等の経費面等の支援を行う。 【積算】 白石踊講師報償費 264 指導者費用弁償 29 申込者費用弁償 35 消耗費 30 会員募集等チラシ印刷製本費 45 指導者船借上料 91	国の重要無形民俗文化財で、岡山県下三大踊の1つ「白石踊」を絶やすことなく後世に伝承するための一助とする。
			【総合戦略】 ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト推進事業補助金	200 国庫支出金 100 一般財源 100	ラーメンマップ作成等の笠岡ラーメンを全国にPRするためのプロジェクトを支援する。 【積算】 補助金 200	笠岡ラーメンの知名度を全国区で確立させ、多くの観光客に地元素材を活用したラーメンを食してもらい経済の活性化につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
笑顔があふれる観光のまち	観光費		【総合戦略】 道の駅整備・運営事業	45,040 国庫支出金 13,430 諸収入 6,205 市債 3,400 一般財源 22,005	・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理する。 ・夏季の雨水不足に対応するために散水設備及び設備の格納倉庫の整備を行う。 ・「四季の花」の開花にあわせて、年4回「フラワーフェスティバル」を開催する。 （ポピー…5月、ひまわり…8月、コスモス…10月、菜の花…3月） 【積算】 ・事業審査員報償費 40 ・景観作物栽培施設視察旅費等 109 ・消耗品費等 3,748 ・イベント等PRのための新聞折り込み広告の実施 1,588 ・道の駅関連施設修繕 362 ・土壌分析実施手数料 65 ・景観作物栽培管理委託料 8,964 ・モニタリング委託料 332 ・管理運営事業委託料 8,745 ・施設整備事業委託料 1,189 ・AED借上げ料 56 ・臨時駐車場歩行者通路修繕工事 994 ・資材倉庫建設工事費 1,296 ・施設補修用原材料費 100 ・地域振興施設購入費 7,208 ・圃場灌水用備品購入費 5,420 ・イベント事業補助金 4,400 ・中国道の駅連絡会会費 60 ・イベント参加費等 364	・利用者の増加と固定客の獲得を図り、生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで、更なる地域の振興を図る。 ・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り、「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。 ・花、地域の特産品の販売、ファミリー層を取り込んだイベントを開催することで誘客及び地域の振興を図る。 【実施場所】 道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
笑顔があふれる観光のまち	観光費		【総合戦略】 デスティネーションキャンペーン事業	4,700 国庫支出金 99 諸収入 949 一般財源 3,652	JRグループが平成28年春に岡山県において実施した「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」の取り組みを継続し、「おかやまハレいろキャンペーン」を実施する。平成29年度春～秋に「JR笠岡駅のフラワーアート装飾」「笠岡花いいとこめぐりバス運行」「白石踊鑑賞」のツアー実施等のPR活動を行うとともに、観光客の誘客に努める。 【積算】 ・事業用報償費 198 ・PR及び旅行商談会のための旅費 511 ・消耗品等購入費 329 ・博物館や道の駅などを周る笠岡いいとこめぐりバスの運行委託 856 ・笠岡駅等装飾委託 990 ・音声ガイド用アプリケーション作成 50 ・受け入れ活動を行う笠岡市観光連盟に対する補助金 1,766	平成28年春に岡山県で実施した「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」においてエージェントへの宣伝・売り込み活動を実施し、同時にWi-Fiの整備など観光客の受け入れ整備を行ったことを受けて、平成29年度も引き続きJRと岡山県と連携し、本市の観光資源を全国的にPRするとともに市内の観光施設及び団体の受け入れ体制を再構築し本市観光事業の更なる発展を図る。 【実施時期】平成29年4月～9月
離島で安心して暮らせるまち（公共交通を利用しやすいまち）	企画費		【総合戦略】 離島航路維持事業	6,872	離島航路の運航によって生じる欠損額に 対して補助金を支出する。 【対象】三洋汽船（株）	島民の移動手段である生活航路を維持することができる。
		新	笠岡諸島交流センター管理運営事業	6,575 諸収入 420 一般財源 6,155	新しい交流拠点である笠岡諸島交流センターを活用した民間視点での地域振興策を展開するとともに、施設の効率的な管理を行うため、指定管理者に管理を委託する。	笠岡諸島に関する情報発信をはじめ、市民や来島者の交流活動などの拠点として利活用を図り、地域振興を促進することができるようになる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
離島で安心して暮らせる まち（公共交通を利用し やすいまち）	企画費		【総合戦略】 交通空白地有償運送維持 補助金	1,230 繰入金 1,000 一般財源 230	北木島での交通空白地有償運送の運行に よって生じる欠損額に対して補助金を支出 する。 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社	北木島で島民の移動手段を確保することが できる。
		新	【総合戦略】 白石島港待合所整備事業	4,400 国庫支出金 2,420 市債 1,900 一般財源 80	白石島港利用者のための待合所建設に伴 う実施設計を行う。	白石島の玄関口として、島民だけでなく観 光客等が交流できる拠点施設の建設に向けた 準備を整える。
			【総合戦略】 白石島港浮桟橋等整備事 業	68,905 国庫支出金 37,897 市債 31,000 一般財源 8	白石島港利用者のための浮桟橋，連絡橋 新設に伴う製作工事を行う。	白石島の玄関口として、島民だけでなく観 光客等が安全に利活用できる浮桟橋，連絡橋 を整備することで離島振興に資することがで きる。
			【総合戦略】 離島高校生修学支援事業	1,928 国庫支出金 964 一般財源 964	笠岡諸島から陸地部へ通学する高校生の 定期船（旅客船及びフェリー）代金に対し て助成する。 【対象】高校へ定期船で通学する生徒の 保護者	笠岡諸島振興計画に基づき、笠岡諸島にお ける生徒の修学の確保を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
離島で安心して暮らせる まち（公共交通を利用し やすいまち）	企画費	新	【総合戦略】 離島小中学生交通費支援 事業補助金	843	島しょ部で暮らす小中学生に対し、普通 船相当額の航路運賃を助成する。	島しょ部に暮らす小中学生に対して、陸地 部に暮らす小中学生と同様に団体スポーツ活 動や各種習い事、学習塾等の課外学習への参 加の機会均等を図ることができる。
離島で安心して暮らせる まち	企画費		離島振興委託事業	10,550 繰入金 2,200 一般財源 8,350	民間団体との協働により、笠岡諸島で暮 らす方々の支援を行う「島の暮らしサポ ート」、交流人口の増加を目的とする「島の 交流サポート」、島民の人材育成や島なら ではの実習を行う「島の学びサポート」、 各島の特産品開発や紹介を行う「島の産業 サポート」を通じて、笠岡諸島の活性化を 図る。 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島民の要望を具体化し、各種サポートを行 うことで住民サービスの向上を図るととも に、様々な媒体により情報発信し、島内外の 交流やPRも併せて実施することで、地域コ ミュニティの維持及び活性化を図ることがで きる。 【委託期間】平成29年4月～平成30年3月
	障害福祉費		島しょ部障害福祉サービ ス事業等補助金	591	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行 う事業者に、事業費と交通費（船賃）の一 部を補助する。 【対象】かさおか社協ヘルパー ステーション すまいるパートナーズほか	島しょ部への障がい福祉サービス事業者の 参入を促すことにより、島しょ部の障がい者 及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、 適正なサービス利用を促進する。
	老人福祉費		島しょ部交流活動事業 （健康長寿愛らんど事 業）	2,232 国庫支出金 1,116 一般財源 1,116	笠岡市社会福祉協議会の島しょ部社協支 部が中心となり、レクリエーションや茶話 会等の交流活動を実施し、高齢者の交流や 生きがいつくりの支援を行う。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	介護予防事業と一体的に行うことで、高齢 者の心身の効果的な健康維持が期待される。 また、閉じこもりの予防や時機を得た生活支 援ができる体制づくりの構築につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
離島で安心して暮らせる まち	老人福祉費		島しょ部介護サービス推進事業	7,071	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネ、ヘルパー、看護、リハビリの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として一部を補助する。 事業所の新設及び改修、家賃補助	島しょ部への参入事業所へ支援することにより、介護サービスの充実が図られる。
			高齢者共同生活住居事業	2,535	日々の暮らしが不安になってきた高齢者が、住み替えて共同生活をするにより生活の質を高め、保健・福祉の向上を図るため、旧北木小学校校舎の1階部分に6部屋の高齢者共同生活住居を開設する。 【対象】 ・市内島しょ部に住所を有する高齢者 ・現在の生活が不安で、住み替えて生活することが必要な者などの入所条件を満たす者等 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社 【積算】 管理委託料 2,465 施設用消耗品等 70	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えることで、共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら、孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。 【実施時期】平成27年7月～ 【実施場所】笠岡市北木島町 (旧北木小学校跡地)

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
離島で安心して暮らせる まち	社会教育 総務費		北木島宿泊研修事業	15,310 繰入金 2,045 諸収入 288 市債 10,600 一般財源 2,377	北木島宿泊研修所の管理運営について、 高齢者共同生活住居とともに施設の一体的 な管理運営を指定管理者により行う。また、 屋外炊事棟を設置し機能の拡充を図る。 【積算】旅費 85 委託料 4,625 屋外炊事棟設置工事 10,600 【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社	島の特性を活かした資源の活用による学習 及び交流を通して、青少年の健全育成並びに 笠岡諸島の活性化を図ることができる。また、 屋外炊事棟を設置することで、炊事の雨天 時対応が可能となり、利便性の向上が期待 できる。
干拓地をいかしたまち	農業振興費		【総合戦略】 バイオマスタウン推進事業	150	笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想の もと、バイオマス資源の利活用について産 官学による協議を行い取り組む。 【積算】委員謝礼 100 旅費 16 検査機器費用 34	干拓地内のバイオマス資源の利活用によ り、環境にやさしい持続性のある農業の実現 を目指す。 【実施場所】笠岡湾干拓地
		新	笠岡地区農道離着陸場ト イレ改修工事	482 諸収入 482	笠岡地区農道離着陸場の和式トイレを洋 式トイレに改修する。	洋式トイレ（手すり付き）に改修すること で、バリアフリー化を図り、利用者の利便性 の向上が期待できる。
		新	笠岡地区農道離着陸場遮 断工改修工事	678 諸収入 634 一般財源 44	笠岡地区農道離着陸場滑走路と4号幹線 道路を隔てている開閉式の遮断工を改修す る。	遮断工を改修することで周辺交通の安全を 図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
干拓地をいかしたまち	農業振興費		かさおかポルダーフェスティバル	5,000 繰入金 1,979 諸収入 2,758 一般財源 263	空港施設を活かした航空ショーと笠岡湾干拓地の特性を活かした大地のイベントを実施する。 ・大空と大地のカーニバル（メイン会場） ・JAふれあい青空市（サブ会場） ・ポルダーフェスティバル協賛モデルツアー 【契約】かさおかポルダーフェスティバル実行委員会	道の駅「笠岡ベイファーム」と農道離着陸場を有機的に結びつけ、笠岡湾干拓地の活性化と笠岡を広くPRする起爆剤にするとともに地場産品の販売強化を行う。 【実施場所】笠岡ふれあい空港 JA倉敷かさや笠岡営農センター
	農地総務費		【総合戦略】 笠岡湾干拓地水質保全対策事業	152	笠岡湾干拓地水質保全対策検討委員会から提案された環境保全対策のうち、住民・事業者参加型の負荷軽減対策として、微生物を活用した「えひめAI-2」の普及活動などを行う。 【積算】消耗品費 127 水質検査手数料 25	農業関係者及び市民並びに行政が連携して環境負荷の低減に努め、干拓地の水質保全対策の推進を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地及び干拓地周辺地区
			【総合戦略】 干拓地農業支援・周知事業	140 諸収入 8 一般財源 132	干拓地の有効利用のための取組について、行政、流通関係者、研究機関で情報交換を行う。 笠岡湾干拓地の施設や農家を巡る見学会を実施する。 【積算】謝礼 110 旅費 11 需用費 12 役務費 7	干拓地農業を活性化させ、干拓地営農者の収益向上を図る。 干拓地の現状を知り理解を深めてもらうことで、道の駅等への交流人口増を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地
			【総合戦略】 笠岡湾干拓地農業基盤整備事業	21,000 繰入金 2,100 市債 18,900	誘致企業との協定に基づき、笠岡湾干拓地粗飼料基地北端エリアの基盤整備を行う。 【積算】上水道実施設計委託料 1,000 上水道整備工事費 10,000 雨水排水工事費 10,000	誘致企業が北端エリアに建設する農業関連施設の基盤整備を行い、農業の振興と地域の活性化を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民とともに協働でまちづくりを進めるまち	諸費		【総合戦略】 ふるさと笠岡思民大学	704 国庫支出金 352 一般財源 352	地域の若年世代にまちづくり協議会に関わってもらいきっかけとして、地域の課題解決の手法等を学ぶ「ふるさと思民大学」を開催する。 【積算】 講師等謝礼 335 旅費 359 消耗品費 10	若年世代がまちづくりに関わることで、世代間交流が促進し、まちづくり協議会の運営等の中心的な役割を担う後継者の育成を図る。
			地区集会所施設等整備費補助事業	5,321	住民自治組織等が、集会所及び有線放送施設の施設整備を行うときに、補助金を交付する。 【対象】 地区集会所 7か所 地区有線放送 1か所	施設を整備することにより、地域住民の連帯意識の向上及び地域活動の促進を図る。
			【総合戦略】 志縁型団体協働のまちづくり補助事業	2,000 国庫支出金 500 繰入金 1,000 一般財源 500	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限250	地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との協働で実施することが期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民とともに協働でまちづくりを進めるまち	諸費		【総合戦略】 魅力あるまちづくり事業	58,890 国庫支出金 25,000 繰入金 3,000 諸収入 1,900 一般財源 28,990	各地域の、課題解決への取り組みや特性を活かした地域づくりを支援するため、まちづくり協議会に対して交付金を交付する。 また、地域担当職員を配置し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【積算】 審査会委員報酬 159 講師等謝礼 223 臨時職員賃金 1,938 地域担当職員関連 918 魅力あるまちづくり交付金 54,900 事務費等 752	魅力あるまちづくり交付金を活用して、地域住民が「あつまり」、「はなしあい」、「とりくむ」ことで、人と人、人と地域がつながり、地域コミュニティが充実し、みんなで支えあう元気な地域づくりを推進することができる。
			【総合戦略】 市民活動支援センター管理運営委託事業	9,000 繰入金 347 一般財源 8,653	市民活動に関わる人材育成を目的とした研修会や講座を実施するとともに、各市民活動団体の交流を図る。 また、市民活動団体やまちづくり協議会を始めとする地縁組織等からの相談対応やアドバイス等の支援を行う。 【契約】この指とまれネットワーク委員会	市民の公益性のある活動の促進を図るとともに、市民活動団体や地縁組織の様々な団体が相互に協働したまちづくりの推進が期待できる。 【委託期間】平成29年4月～平成30年3月
多くの人や文化との交流を育むまち	国際交流費		青少年海外交流事業	1,657	市内の中学生を韓国固城郡に派遣し、地元中学生との交流活動やホームステイを行う。 【積算】 記念品料 82 旅費 357 旅行手配委託料 1,160 その他 58	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより、バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけた、将来の地域社会づくりに寄与できる人材の育成を図る。 【実施時期】平成29年8月 【実施場所】大韓民国慶尚南道固城郡 ほか
			笠岡国際交流協会負担金	4,076	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため、日本語講座や、日本語指導ボランティアを要請する日本語教育講座等を実施する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。	笠岡で暮らす在住外国人が、安全で安心して心豊かな生活を送れることを目指すとともに、地域が外国人を地域社会の一員と認め協力し合う多文化共生社会の推進が期待できる。

計画実現に向けた取り組み

116

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
組織・人事マネジメント	一般管理費		ストレスチェック事業	1,346	職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【積算】委託料 1,346	ストレスチェック制度で、医師・保健師等による職員の心理的な負担の程度を把握し、面接指導、集団分析を行うことで、メンタルヘルス不調の未然の防止や早期に発見することが期待できる。 【実施時期】 平成29年6月～平成30年3月
人材育成	一般管理費		職員研修事業	5,203 諸収入 1,570 一般財源 3,633	人材育成基本方針に基づき、職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに、専門的な能力を習得するために、岡山市町村振興協会研修センター等への派遣研修を行う。 【積算】費用弁償 3 研修旅費 1,899 講師謝礼 10 研修委託料 1,929 出席者負担金 916 研修助成金 50 自治大学校入校負担金 396	より多くの効果的な研修を開催し、職員の受講機会を増やすことにより、職員の総合的な能力開発を図るとともに、専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い、市民サービスの向上、業務の効率化につなげる。 【実施時期・場所】 ・平成29年4月～平成30年3月 ・庁舎内会議室、岡山市町村振興協会研修センターほか
計画の進行管理・行政評価	企画費		第7次総合計画策定事業	7,712	第6次総合計画の計画期間が平成29年度で終了することに伴い、新たな計画を策定する。 【積算】委託料 6,999 審議会委員報酬 713 【計画期間】 平成30年度～平成37年度（予定）	地方自治法の改正により総合計画の策定義務はなくなったものの、まちづくりの指針である総合計画は市にとって不可欠なものであることから、広く市民、特に若者の意見を取り入れた計画を策定する。

計画実現に向けた取り組み

117

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
計画の進行管理・行政評価	人口統計 調査費	新	就業構造基本調査	940 県支出金 940	調査区内から抽出された世帯の15歳以上の世帯員の人数，就業・不就業状況，年間就業日数，年間収入等を調査する。	国民の就業及び不就業の状態を調査し，就業構造に関する基礎資料を得る。 【調査期日】平成29年10月1日
		新	住宅・土地統計調査	410 県支出金 410	総務省において，国勢調査の調査区から抽出指定した調査区で，建物の種別，建築構造を調査する。	平成30年の住宅・土地統計調査の円滑な実施を図るため，総務省から指定された調査区の実地調査を行い，調査の基礎となる調査世帯の特定に係る要図等を作成する。
	商工業統計 調査費	新	工業統計調査	380 県支出金 380	卸売業・小売業に属する事業所を対象に事業所名，所在地，従業員数，現金給与総額，原材料使用額，製造品出荷額等を調査する。	製造業を営む事業所の分布状況並びに製造活動の実態を明らかにし，生産活動に関する基礎的な資料を得る。 【調査期日】平成29年6月1日
	文書広報費		広報かさおか発行事業	7,780 諸収入 2,940 一般財源 4,840	市の施策や行事等の情報を広報するため，月刊の広報紙を作成し，地域へ配送する。 【積算】印刷費 5,074 配送委託料 2,706 【契約】シルバー人材センター	市が行う施策や行事等の周知および理解を図るとともに，参加などを促すことができる。

計画実現に向けた取り組み

118

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
計画の進行管理・行政評価	文書広報費		行政広報番組制作事業	2,342	笠岡放送で年4回行政広報番組を制作し放映する。また、笠岡放送のニュース番組後に「スポット行政情報」を放映する。 【契約】笠岡放送（株）	行政広報番組は、行政からの情報を視覚的にわかりやすく伝えることができる。市民にとって関心の深い、あるいは身近な情報をわかりやすく積極的に提供することにより、各種施策等の理解と関心を深め、市民の満足度の向上にもつながる。 また、1日数回放映している「ニュースゆめネット」の後にイベントや募集などの最新情報を「スポット行政情報」として放映することにより、情報発信力の強化につながる。
	企画費		東京・近畿笠岡思民の集い	638	東京近郊に在住の笠岡出身の方々が東京に、また、近畿圏に在住の笠岡出身の方々が大阪に集まり、ふるさと笠岡を懐かしみ、語り合う機会を提供する。 【積算】記念品料 186 協力謝礼 15 旅費 231 通信運搬費 40 会場借上料 166	ふるさと笠岡を離れて活躍されている笠岡ゆかりの方々が集う機会を提供することで交流が深まり、故郷笠岡への愛着を持ってもらい、ふるさと納税などへの支援につなげる。 【実施時期】東京 平成29年10月頃 近畿 平成29年11月頃
		新	【総合戦略】 域学連携事業	400 国庫支出金 200 一般財源 200	新たに設置される「地域創生コモンズ・かさおか」を拠点として、岡山県立大学を中心とした県内9大学の学生や高校生と連携・協働して地域課題の掘り起こしや研究を行う。 【積算】旅費 200 消耗品費 200	大学生・高校生と連携して活動することで、市内に若者が回遊するようになり、まちが活性化するとともに、地域課題の解決に向け協働して取り組むことができるようになる。 【実施時期】平成29年4月～平成30年3月